

令和 2 年 2 月

令和 2 年度当初予算案の概要
(内 示 会 資 料)

山 形 市

目 次

I	令和2年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和2年度予算	2
(2)	令和2年度地方財政の見通しと山形市の状況	3
2	令和2年度当初予算編成の基本方針	3
3	令和2年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	8
4	特別会計・企業会計予算	11
(1)	特別会計予算	11
(2)	企業会計予算	11
5	予算総額・市債等の状況(一般会計)	12
6	重点政策の主な事業	13
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額(決算額)の状況	66
(1)	総額	66
(2)	市民1人(1世帯)当りの額	68
2	各会計歳入予算の財源別分類	70
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	72
(1)	歳入	72
(2)	歳出	76
4	一般会計歳入予算財源内訳	80
(1)	総額	80
(2)	市民1人(1世帯)当りの額	82
5	一般会計歳出予算経費内訳	84
(1)	総額	84
(2)	市民1人(1世帯)当りの額	86
6	主な事業調べ	88
(1)	一般会計	88
(2)	特別会計	106
(3)	企業会計	106
7	一般会計の市債の状況	108

I 令和2年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の令和2年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、当面、弱さが残るものの雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしながらも、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとしている。

政府は令和元年度予算において、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実行するため、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保や経済の下振れリスクを乗り越えるための支援対策などを盛り込んだ補正予算を編成した。

令和2年度予算についても、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を図るとともに、経済対策を着実に実行するため、補正予算に加え、必要な措置を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支えすることとしている。一方で、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し、国債発行額を8年連続で減額するなど、経済再生と財政健全化の両立を目指している。

その結果、令和2年度の国の一般会計予算総額は102兆6,580億円となり、前年度比1.2%の増となっている。

(2) 令和 2 年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和 2 年度の地方財政対策では、景気の回復基調を踏まえ、地方税については1.9%の増を見込んでいる。地方交付税については2.5%の増、臨時財政対策債については3.6%の減とし、全体として地方一般財源総額は1.2%増と前年度をやや上回る水準となっている。

一方、山形市の令和 2 年度の見通しについては、歳入では、個人市民税において個人所得の伸びや、固定資産税において家屋の新增築の増加などの増要因があるものの、法人市民税において一部国税化に伴う税率引き下げなどの減要因を勘案し、市税収入は前年度比0.7%減を見込んだ。

地方消費税交付金については、消費税率引き上げによる増収を反映し、前年度比11.7%増を見込むとともに、地方交付税は、国の地方財政対策等を踏まえ、前年度比1.1%の増、前年度決算見込額との比較では2.4%の増を見込んだ。

また、歳出においては、会計年度任用職員制度の実施による人件費や、扶助費などの社会保障関連経費が増加するなか、計画的な事業の推進を図るため必要な経費を計上したもので、引き続き財政の健全性堅持に努めていく必要がある。

2 令和 2 年度当初予算編成の基本方針

令和 2 年度は、令和 6 年度までの 5 年間を計画期間とする「(仮称)山形市発展計画2025」のスタートの年であり、健康医療先進都市の確立に向けて取組みを加速するため、同計画に掲げる重点政策を踏まえ予算編成を行った。

歳出については、「重点政策の推進」に加え、市民生活の安定に不可欠な行政サービスを確保しながらも、「行財政改革の着実な推進」の視点を

踏まえ、事業の見直しによる選択と集中を図り、最小の経費で最大の効果が出るよう精査を行った。

事業の推進にあたっては、市民目線によるニーズや効果、緊急性を見極め、優先付けを行い、メリハリのある施策を展開するとともに、山形市独自で取組みが可能なものは、スピード感とチャレンジ精神を持って引き続き果敢に取り組む。関係する方々と調整が必要な取組みは、丁寧にコミュニケーションを取りながら着実に進めていく。

歳入については、制度改正等に関する情報収集に努め、市税及び交付税等の的確な見積もりを行うとともに、活用可能な国や県などからの交付金等を計上し、要望活動を積極的に行い、その確保に努める。

また、ふるさと納税、クラウドファンディング、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど多様な財源の確保にも努める。

さらに、財政の健全性に配慮しながら活用可能な有利な起債について計上を行った。

この結果、一般会計の予算規模は952億9,100万円となり、前年度当初予算に比較して8億7,700万円、率にして0.9%の増となった。

なお、令和元年度補正予算において国の補正予算に対応し前倒しした道路新設改良事業及び市立小・中学校タブレット導入事業等の19億9,429万8千円を加えると、予算規模は972億8,529万8千円となり、前年度当初予算に比較して28億7,129万8千円、率にして3.0%の増となる。

また、9つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,888億8,369万円で、前年度比1.1%の増となった。

3 令和2年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

355億9,450万9千円を計上した。県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より2億6,734万2千円、0.7%の減とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、給与所得の伸びや納税義務者数の増等を勘案し、前年度比1.3%の増とした。

法人市民税については、一部業種で業績改善が遅れていること、また、法人税率引き下げの影響も踏まえ前年度比17.4%の減とした。

固定資産税は、企業の新規設備投資の伸びが前年度を下回る見込みから償却資産が減額となるものの、家屋の新・増築による増額が見込まれることから、全体としては4,615万2千円、0.3%の増とした。

② 地方譲与税

6億6,000万円を計上した。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度同様に見込んだほか、森林環境譲与税については、森林整備を促進するため当初の計画を前倒して譲与額が増額されることから、前年度より全体で2,200万円、3.4%の増とした。

③ 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置の拡大に伴い、市町村分の減収補てんとして創設された法人事業税交付金について、1億4,000万円を計上した。

④ 地方消費税交付金

56億2,000万円を計上した。消費税率の引き上げによる影響が一部反映されることから、前年度より5億9,000万円、11.7%の増とした。

⑤ 環境性能割交付金

5,700万円を計上した。令和2年9月までの税率の臨時的軽減措置や交付実績等を踏まえ、前年度より1,100万円、23.9%の増とした。

⑥ 地方特例交付金

2億3,800万円を計上した。子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などを見込み、前年度より2億6,025万5千円、52.2%の減とした。

⑦ 地方交付税

102億9,700万円を計上した。国の地方財政対策の伸び率及び山形連携中枢都市圏の形成に伴う増額分などを勘案し、前年度当初予算との比較では1億900万円、1.1%の増、前年度決算見込額との比較では2億4,024万4千円、2.4%の増とした。

なお、前年度決算見込額との比較の内訳として、普通交付税は2億2,024万4千円、2.4%の増、特別交付税は2,000万円、2.5%の増を見込んでいる。

⑧ 分担金及び負担金

8億5,554万5千円を計上した。幼児教育・保育無償化の通年化に伴う民間立保育所保育料負担金の減などにより、前年度より1億6,461万円、16.1%の減とした。

⑨ 使用料及び手数料

15億4,067万2千円を計上した。幼児教育・保育無償化の通年化に伴う市立保育所保育料の減などにより、前年度より3,651万7千円、2.3%の減とした。

⑩ 国・県支出金

国と県を合わせて211億8,161万6千円を計上した。認定こども園に対する施設型給付費など福祉関係扶助費の増により、前年度より10億3,371万5千円、5.1%の増とした。

⑪ 財産収入

2億4,308万2千円を計上した。土地建物売払収入の減などにより、前年度より1億18万7千円、29.2%の減とした。

⑫ 寄附金

前年度とほぼ同額の15億300万円を計上した。

⑬ 諸収入

77億3,661万4千円を計上した。製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入を減としたことなどに伴い、前年度より2億9,151万4千円、3.6%の減とした。

⑭ 市債

79億4,950万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策における伸び率等を見込み、36億2,470万円を計上し、前年度当初予算との比較で1,910万円の増、前年度決算見込額との比較では1億3,510万円、3.6%の減とした。事業に係る起債としては、千歳

小学校校舎等改築事業などに伴う減はあったものの、西山形コミュニティセンター建設事業や放課後児童クラブ整備事業などに伴い前年度より4億4,640万円の増とした。

全体としては、前年度より4億6,550万円、6.2%の増とした。

⑮ その他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、財源対策として、財政調整基金2億3,735万5千円、市債の償還に充てるため減債基金から5,416万8千円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

① 議会費

6億6,741万9千円を計上した。議員改選経費等の減に伴い、前年度より1,116万9千円、1.6%の減とした。

② 総務費

80億9,012万3千円を計上した。参議院議員選挙や地方統一選挙等の執行経費の減はあるものの、西山形コミュニティセンター建設事業及び本庁舎設備更新事業の増等により、前年度より6億2,260万円、8.3%の増とした。

③ 民生費

372億7,278万1千円を計上した。認定こども園に係る施設型給付費や施設の整備事業、放課後児童クラブ整備に伴う児童健全育成事業

の増等により、前年度より11億6,504万3千円、3.2%の増とした。

④ 衛生費

69億6,909万7千円を計上した。次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業の完了による減があるものの、エネルギー回収施設整備に係る起債の償還に伴う山形広域環境事務組合への負担金の増等により、前年度より3億8,073万8千円、5.8%の増とした。

⑤ 労働費

4億581万8千円を計上した。山形テルサの設備改修事業の増等により、前年度より5,120万円、14.4%の増とした。

⑥ 農林水産業費

21億4,668万2千円を計上した。収益力強化に資する施設の導入を支援する園芸作物生産基盤整備事業の増等により、前年度より6,070万8千円、2.9%の増とした。

⑦ 商工費

81億9,853万8千円を計上した。東北絆まつりの山形開催や新たな産業団地整備事業による増があるものの、商工業金融対策や誘致企業等に係る貸付金の減等により、前年度より1億408万8千円、1.3%の減とした。

⑧ 土木費

117億9,069万円を計上した。馬見ヶ崎プール整備事業の増があるものの、区画整理事業会計の公債費の減に伴う繰出金や都市計画街路事業費の減等により、前年度より8億2,794万4千円、6.6%の減とした。

⑨ 消 防 費

27億7,026万円を計上した。小荷駄町出張所改修工事などの消防施設整備促進事業費の増等により、前年度より3,927万4千円、1.4%の増とした。

⑩ 教 育 費

88億7,230万1千円を計上した。少年自然の家耐震改修事業や小学校の教科書改訂に伴う学習指導要領対応教材購入の増があるものの、千歳小学校の旧校舎解体や山形市グラウンド・ゴルフ場整備事業の完了に伴う減等により、前年度より2億3,853万円、2.6%の減とした。

⑪ 災 害 復 旧 費

平年ベースの657万円を計上した。

⑫ 公 債 費

80億5,072万1千円を計上した。市債の元金及び利子償還金の減に伴い、前年度より2億6,072万4千円、3.1%の減とした。

⑬ 予 備 費

前年度と同額の5,000万円を計上した。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか 8 事業会計の総額で512億1,530万 8 千円を計上、前年度より 4 億7,483万 5 千円、0.9%の増とした。

前年度より減となるのは、国民健康保険事業費納付金等の減による国民健康保険事業会計、公債費の減による区画整理事業会計などであり、前年度より増となるのは、後期高齢者医療広域連合納付金等の増による後期高齢者医療事業会計、介護サービス等保険給付費の増による介護保険事業会計、及び貸付金の増による母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計などである。

(2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の 3 企業会計の総額で423億7,738万 2 千円を計上、前年度より 6 億 6,264万円、1.6%の増とした。

水道事業会計は、配水管整備工事等の増により97億7,616万 9 千円で前年度より5.2%の増、公共下水道事業会計は、処理場機械設備更新工事等の減により177億5,496万 7 千円で前年度より0.3%の減、市立病院済生館事業会計は、医師・看護師等の医療職員確保に向けた人件費や薬品費等の増により148億4,624万 6 千円で前年度より1.6%の増とした。

5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比 (%)
歳入・歳出予算総額	95,291,000	94,414,000	877,000	0.9
市債発行額	7,949,500	7,484,000	465,500	6.2
事業分	4,324,800	3,878,400	446,400	11.5
臨時財政対策債分	3,624,700	3,605,600	19,100	0.5
公債費 （一時借入金利子・事務費除く）	8,048,972	8,309,120	△ 260,148	△ 3.1
事業分	4,602,772	5,171,411	△ 568,639	△ 11.0
臨時財政対策債分	3,446,200	3,137,709	308,491	9.8
市債年度末現在高見込額	104,049,374	103,538,330	511,044	0.5
事業分	58,053,462	57,930,024	123,438	0.2
臨時財政対策債分	45,995,912	45,608,306	387,606	0.8
財政調整基金積立金 現在高見込額	3,243,209	3,472,400	△ 229,191	△ 6.6

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和元・2年度とも令和2年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

6 重点政策の主な事業

「(仮称) 山形市発展計画2025」では、基本方針として「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」及び「発展計画を推進するための共通基盤づくり」の3つを掲げ、計画期間に取り組む重点政策として、次の8つの柱と4つの共通基盤で構成する。

「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 健やかな子どもの育成
- (3) 地域共生社会の実現

「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」

- (4) 創造都市の推進
- (5) 地域経済の活性化
- (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大
- (7) 都市の活動を支える基盤整備
- (8) 環境保全

「発展計画を推進するための共通基盤づくり」

- (ア) チャレンジできる環境の創出
- (イ) 広域連携の推進
- (ウ) 協働の推進
- (エ) 行財政改革の推進

これらの重点政策に該当する主な施策事業について次に示す。

(1) 健康の保持・増進

「健康医療先進都市」の確立に向けて、健康寿命の延伸を実現するには、健康に対する意識を高め、健康に関心を持つ市民の割合を増やす必要があることから、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙(K)に留意する「SUKSK（スクスク）生活」の取組みを一層推進するための情報発信を行う。

また、市民の健康の保持・増進に向けた取組みを効果的に推進するため、公民館等での集団健診にあわせて、新たに推定食塩摂取量検査を行い、市民の健康に関するデータを科学的に分析するとともに、市民が楽しみながら健康づくりを行う環境を整えるため、健康ポイント事業などを拡充する。

身近でスポーツに親しむことができる環境の整備については、健康な体づくりの推進として、市民がそれぞれに合ったスポーツを体験する機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催する。

既存の公共施設等を活用した運動機会の創出では、新たに年間を通して利用できるような健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロードに関する整備方針の策定を行う。

また、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園に、モデルケースとして健康器具を設置し、子どもだけでなく高齢者までの幅広い年齢層が楽しめる広場としての利活用について検証を行う。

身近なスポーツ施設の整備では、総合スポーツセンターの機能維持や長寿命化を図るため、第一体育館の床改修、軽運動場等の冷房設備設置を行う。

また、樫沢地区のグラウンド・ゴルフ場を拡張するほか、沼木緑地については、引き続きその一部の芝生化とグラウンド・ゴルフコースの造成を行う。

疾病予防の充実・生活衛生の確保については、疾病予防対策の充実と

して、令和2年10月から定期接種となるロタワクチンの予防接種体制を新たに整備するとともに、唾液検査による歯周病検診や高齢者肺炎球菌予防接種事業を引き続き実施する。

疾病の早期発見対策の充実では、胃がん検診に、より精度の高い胃内視鏡検査を新たに導入し、早期治療につなげる。加えて、健康診査にあわせて肝炎ウイルス検診の受診体制を整備し、重症化予防を図るとともに、妊婦の健康管理の充実を図るため、歯科健康診査と歯科保健指導を新たに実施する。

生活衛生の確保では、猫の不適切な繁殖による生活環境の悪化を防ぐため、新たに猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を補助する。

また、斎場は供用開始から35年が経過し、施設や火葬炉設備等の老朽化が進んでいることから、新たな斎場の整備に向けて庁内に検討委員会を設置する。

安心して暮らせる医療体制の充実については、高度医療への支援として、より多くの市民が最先端の医療を利用できるよう、山形大学医学部が整備を進めている「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」による治療を受ける市民に対して、その費用の一部を助成する。

医療サービスの充実では、がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入の助成に加え、新たに乳房補整具購入への助成を行う。

子ども医療の充実では、義務教育終了までのこども医療費の無料化をはじめ、未熟児や小児慢性特定疾病、重度の障がいを持つ子どもたちなどが、安定した医療サービスを受けられるよう医療費に対する助成を継続して行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	615	市民の健康づくりに向けた活動を一層推進させるため、SUKSK(スクスク)生活や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究している重点項目「減塩・歯周病・腹部肥満」について、これらとの関連が高い各課の事業等における共通・連携した普及啓発の取組みを実施する。
新規	推定食塩摂取量検査事業	6,712	SUKSK(スクスク)生活を推進する一環として、食事(S)における減塩について市民の意識を高めるため、推定食塩摂取量検査を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。加えて、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。
新規	学校給食をとおした食育推進事業	31	学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康寿命の延伸を図る。
新規	児童遊園への健康器具等設置検証事業	5,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、モデルケースとして2箇所程度に健康器具等を設置し、利用状況を調査する等、子どもから高齢者まで利活用できる広場とすることについての検証を行う。
新規	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備検討事業	14,021	健康寿命の延伸に向け、山形市民が運動する機会を増やすため、年間を通して利用可能なウォーキングロード及びサイクリングロードに関する整備方針の策定を行う。
新規	雪につよい消雪道路整備事業	5,000	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保するため、消雪道路整備計画を策定し、事業を推進する。
新規	胃がん検診(内視鏡検査)事業	27,968	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、これまで実施してきた胃部エックス線(バリウム)検査への一部助成に加え、50歳以上の偶数年齢の者が受診する胃内視鏡検査への一部助成を新たに実施する。
新規	肝炎ウイルス検診事業	1,971	肝炎ウイルス検診の受診機会を拡大するため、健康診査にあわせて受診できる体制を整備し、検診費用の一部を助成する。
新規	妊婦歯科健康診査事業	3,289	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病について、早期発見・早期治療を図るため、妊婦を対象とした歯科健康診査と歯科保健指導を令和2年10月を目途に新たに実施する。
新規	新斎場整備検討事業	97	建築後35年を経過した斎場について、施設や火葬炉設備等の老朽化及び火葬需要の増加が見込まれることから、新たな斎場の整備について検討を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	1,454	猫の不適切な繁殖による生活環境の悪化を防ぐため、飼い主のいない猫等の不妊または去勢手術を実施する者等に対し、手術費用の一部を助成する。なお、ガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
新規	食肉衛生周知事業	100	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
新規	重粒子線がん治療費助成事業	1,301	山形大学医学部が整備を進めている「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」による治療を受ける市民に対して、その費用の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。
拡充	SUKSK(スクスク)生活推進事業	32,547	SUKSK(スクスク)生活の推進に取り組むため、健康ポイント事業SUKSK(スクスク)の目標参加者を2,000名から4,000名に増やし事業を拡充するほか、新たに健康経営セミナーや体成分分析装置測定会を実施する。また、中心市街地の賑わい創出も視野に、ウォーキングマップの作成やSUKSK(スクスク)ヘルシーメニュー提供店の認定などを行う。(◎28,022千円)
拡充	済生館健康増進事業(市立病院済生館事業会計)	609	「健康医療先進都市」の実現に向けて、市民の健康増進・疾病予防に対する意識の更なる高まりを促進するため、これまでも開催している市民健康講座を拡充するとともに、新たに院内レストランでのヘルシーメニューの提供を行う。
拡充	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
拡充	旧双葉小学校利活用推進事業	13,920	双葉地区を中心とした地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。(◎5,085千円)
拡充	スポーツ環境整備事業	49,323	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、樋越地内の山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対する補助等及び樺沢地区グラウンド・ゴルフ場の拡張整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	総合スポーツセンター改修整備事業	106,423	長寿命化や設備の充実を図るため、第一体育館床改修、軽運動場等冷房設備新設、非常放送設備更新、合宿所Wi-Fi環境整備、卓球台の更新、ソフトボール用フェンス等購入、テニスコート得点板の更新などを行う。
拡充	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,810	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援する。令和2年度は、医療用ウィッグの購入費に対する助成に加え、乳がん患者の乳房補整具購入費に対する助成を行う。(◎2,210千円)
拡充	地域包括支援センター運営事業 (介護保険事業会計)	312,902	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。令和2年度からは地域ケア会議の開催回数を増やし、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの実現やケアマネジメント力の強化を図る。(◎70回→②98回)
拡充	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	12,564	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療機関と介護サービス関係者の連携を促すことにより、医療と介護を必要とする高齢者へのサービス向上を図る。また、在宅医療の普及啓発を図るため、在宅療養のイメージをより伝わりやすくするための新たなツールを作成し、周知・広報を行う。
継続	女性の健康づくり支援事業	108	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部にて生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	歯と口腔の健康づくり推進事業 (唾液検査による歯周病検診)	1,415	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。令和元年度以降の3か年で全地区実施を目指す。
継続	胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	2,087	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	21,105	高齢者肺炎球菌の予防接種について、定期接種の対象である65歳以上で5歳刻みにある年齢の者に加え、76歳以上の任意接種者に対して予防接種料金の一部を助成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん検診推進事業	11,450	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	妊婦健康診査事業	163,351	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	自立支援医療事業	276,915	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	特定不妊治療費助成事業	61,355	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	10,426	けがや病気の不安を解消するため、山形市民、山辺、中山町民を対象に実施している「24時間健康・医療相談サービス」について継続する。
継続	障がい児通所支援事業	936,233	障がいのある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	1,950	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
継続	こども医療給付事業	1,119,407	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	583,093	重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付し、受給者の医療費負担の軽減を図る。
継続	未熟児養育医療給付事業	10,303	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	43,887	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。
継続	結核児童療育給付事業	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品や日用品に対しての給付を行う。
	計	3,882,685	

(2) 健やかな子どもの育成

教育環境の整備・次代を担う人材の育成については、新しい時代に必要な資質・能力の向上として、国のGIGAスクール構想を踏まえ、小・中学校へタブレット端末を計画的に導入し、ICT教育の推進を図る。国の令和元年度補正予算に対応し導入を予定している小学校5・6年生と中学校1年生のうち、3クラスに2クラス分の約4,100台に加え、令和2年度は、小学校1年生から6年生までのうち、3クラスに1クラス分、約4,200台のタブレット端末を導入する。

また、ICTの活用について教員が相談できる支援員を3名から12名に増員し、情報ネットワークの運用支援体制を整備する。

さらに、令和2年度からの新学習指導要領全面実施に伴う小学校の外国語教育に対応し、学習支援等を行うため、外国語指導助手3名を増員する。

このほか、退職教員の活用により、小・中学校において個に応じた学習支援を行うとともに、学校の規模や状況に応じた学習指導の在り方を研究するため、新たに学力向上支援員4名を配置する。

教育活動への支援体制の充実では、教職員が児童生徒に対して充実した教育活動ができるよう、部活動指導員を中学校全校に配置し、引き続き教職員の働き方改革を支援する。

また、多様化・複雑化する児童生徒の抱える問題等に対処するため、特別支援指導員4名の増員配置を行うとともに、不登校対策としてQ-Uアンケートを小学校3・4年生にも拡大して実施する。

さらに、地域の特性を活かした「地域とともにある学校づくり」を目指すため、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を進め、令和2年度は小・中学校あわせて3校に設置する。

教育施設・設備の充実では、安心・安全で良好な教育環境の実現のため、西山形小学校校舎等の移転改築に向けた実施設計等を行い、令和4年度中の供用開始を目指す。

また、PFI手法による整備を進めている南沼原小学校及び商業高等学校の校舎等改築事業は、それぞれ設計・建設工事等を進め、令和4年度中の供用開始を目指す。そのほか、長寿命化を図るため、西小学校屋内運動場の屋根改修を行う。

安心して子育てできる環境づくりについては、保育施設の整備として、市立保育所整備計画に基づき、拠点保育所の整備に向けた検討を進めるとともに、老朽化した園庭遊具の更新などを行うほか、民間立保育所2園の空調設備等の大規模修繕を支援する。

また、質の高い教育・保育の一体的な提供を推進するため、幼保連携型認定こども園に移行する1園の施設整備に対し補助を行う。

保育環境の充実では、待機児童の解消を目指し、これまでの対策に加え、保育所等の受入体制の強化と保育士等の確保を図るため、1歳児の弾力的な受け入れを行う施設に対する運営費及び増員分の保育士給与を補助する1歳児受入促進支援事業（市単独）を新たに実施する。

また、民間立保育園・認定こども園協議会が実施している保育士就職ガイダンスに対する補助を拡充し、保育士確保に向けた対策を強化する。

このほか、多様化する保育ニーズに対応するため、病児・病後児保育、延長保育及び障がい児保育等を継続して実施する。

地域における子育て支援では、PFI手法による整備を進めている市南部への児童遊戯施設は建設工事等を進め、令和3年度中の供用開始を目指すとともに、子育て支援センター、子育てサロン及び子育て支援施設の運営への支援を引き続き行う。

放課後児童クラブの環境整備では、条例に定める基準に適合した施設環境整備を進めるとともに、一定の要件に該当するクラブの運営事業委託

料に、新たに市単独で職員数適正加算、移転加算及び地域特別加算を行う。

また、第五小学校敷地内及び西山形コミュニティセンター内への放課後児童クラブの整備を進めるとともに、放課後児童クラブの分割による新設や移転等の環境整備を引き続き行う。

子育て家庭の負担軽減では、幼児教育・保育の無償化事業を通年化して行うほか、認可外保育施設利用者の負担軽減等を継続して実施する。

また、子どもの貧困対策に係る計画を新たに策定し、貧困の連鎖を解消するための必要な支援策等を検討する。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援については、出会い支援として、結婚を希望する男女に出会いの場を提供し婚活支援等の取組みを行う団体等に対し、コミュニティファンドを活用した支援を行う。

出産に向けた支援体制の充実では、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に対する助成を引き続き行う。

産後育児不安の解消では、段階に応じた切れ目のない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを2名増員し4名とすることで支援体制の強化を図る。加えて、産後ケア事業及び育児支援家庭訪問事業を継続して実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	1歳児受入促進支援事業	31,008	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所等に対し、運営費及び保育士給与(増員分)の補助を行い、待機児童の解消を図る。
新規	子どもの貧困対策に係る計画策定事業	1,499	第二期子ども・子育て支援事業計画の追加版として、子どもの貧困対策に係る計画を策定し、貧困の連鎖を無くすための取組みを市全体として推進する。
新規	情報ネットワーク運用支援事業	19,120	情報ネットワークを活用した授業等に対するICT機器の効果的な運用及び必要な助言、児童生徒の情報機器操作等を支援するために、ICT支援員を3名から12名に増員し、市内36校の小学校に対し支援体制の充実を図る。
新規	退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業	1,467	複式学級や小規模の学校を中心に学習指導の在り方を研修、研究し学力向上を図るため、学力向上支援員4名を配置する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市立小・中学校タブレット導入事業	56,939	新学習指導要領完全実施にあわせ教育のICT化に向けた国の環境整備5か年計画に基づき、小学校に約4,200台のタブレット端末の導入を行う。
新規	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置事業	303	「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域と学校が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換が求められている。それに伴い「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会の設置について教育委員会に対して努力義務が課されたため、令和2年度については市内小中学校3校にコミュニティ・スクールを設置する。
新規	少子化に対応した活力ある学校づくり調査・研究事業	415	少子化に対応した活力ある学校づくりについて課題を整理するとともに、授業の工夫や近隣校との連携・協力の在り方など、調査・研究を進めるために、交流事業(合同授業など6回分)を行う。
新規	子育て世代にやさしい市庁舎改修事業	462	乳幼児等を伴った子育て中の保護者が安心して来庁できる市庁舎にするための改修を行う。令和2年度はトイレへのベビーチェア及びおむつ交換台の設置を行う。
新規	妊婦歯科健康診査事業(再掲)	3,289	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病について、早期発見・早期治療を図るため、妊婦を対象とした歯科健康診査と歯科保健指導を令和2年10月を目途に新たに実施する。
拡充	民間立保育所等施設整備補助事業	306,495	認可保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。令和2年度は、新たに認可保育所2園の大規模改修や幼稚園1園の認定こども園移行のための施設整備に対し補助を行う。
拡充	保育士確保緊急対策事業	23,471	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舍の借り上げ費用等に対し継続して補助する。また、民間立保育園・認定こども園協議会が実施する保育士就職ガイダンスに対する補助を拡充し、より多くの保育施設が保育士を確保できるよう支援する。(①21,371千円)
拡充	放課後児童健全育成事業(運営委託及び支援)	972,676	92か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善支援、保育料の軽減に対して引き続き補助を行う。また、クラブ環境の改善に向けた職員の配置や移転、小規模クラブに対する支援を拡充して行う。(①888,312千円)
拡充	外国語指導助手の増員配置事業	30,756	令和2年度の新学習指導要領全面実施により、小学3～6年の外国語教育の授業時数が増加する。それに伴い、小中学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するため、ALTを増員する。(①17人→②20人)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	特別支援教育支援事業	81,111	通常学級における配慮の必要な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の増加に伴い、個々の発達障がい等の状況に合わせた個別支援の必要性が高まっているため、指導員を4名増員し市内小中学校に配置する。(元36人→②40人)
拡充	不登校児童生徒対策事業	1,679	不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、Q-U導入を現在の小学校5、6年と中学校全学年実施から、小学校3、4年生にも拡充して実施し、未然防止と早期発見、即時対応を行っていく。
拡充	母子保健相談支援事業	10,004	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じ、継続的に見守っていく。令和2年度は、母子保健コーディネーターを2名追加し4名体制とすることで、支援体制の強化を図る。(元5,959千円)
継続	市立保育所整備事業	9,231	市立保育所で未だエアコンの設置されていない保育室への新規設置や不具合のあるエアコンの更新を行う。また、老朽化した園庭遊具の更新を行う。
継続	保育所等発達相談支援事業	6,505	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士・社会福祉士等により、認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	一時預かり等事業 (病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	257,618	子育て世代の保育ニーズを満たすため、一時預かり等への支援を行う。
継続	地域型保育事業	411,143	利用定員が19名以下の地域型保育事業において、事業者が0～2歳までの乳幼児を保育する。市は受け入れ児童数に応じ給付費を支払う。
継続	子育て支援施設 (あ～べ) 運営補助事業	37,336	「街なかコミュニティ機能型交流拠点N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設「子育てランドあ～べ」へ運営費補助金を交付する。
継続	子育てサロン運営支援事業	2,130	「子育てサロン」へ補助金を交付する。市は市社協へ交付し、市社協から各地区のサロンへ交付する。
継続	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	179,895	保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行う。民間の支援センターへは補助金を交付する。
継続	市南部への児童遊戯施設整備事業	68,606	市南部への児童遊戯施設について、PFI事業者である「夢の公園」が設計を行い建設工事に着手する。業務委託により設計・建設モニタリングを行うほか、立替施行による造成工事を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	放課後児童健全育成事業(施設整備)	196,719	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である令和6年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、10クラブの新設等について支援を行う。
継続	こども医療給付事業(再掲)	1,119,407	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	親子健やか医療給付事業	121,228	ひとり親家庭等の医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	幼児教育・保育の無償化事業	1,821,625	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	33,579	認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。
継続	教職員働き方改革支援事業	8,315	教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国補助制度を活用し、中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。
継続	小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業	28,737	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、改修工事等を行う。
継続	西山形小学校校舎等改築事業	95,300	校舎等の移転改築により耐震化を図るため、実施設計、地質調査委託等を行う。令和4年度中の供用開始を目指す。
継続	南沼原小学校校舎等改築事業	18,000	民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境を整備するため、PFI手法により、校舎の改築を行う。令和2年度は、設計・建設及びモニタリング業務委託を行う。令和4年度中の供用開始を目指す。
継続	商業高等学校校舎等改築事業	8,285	校舎等の耐震化を図るため、PFI手法により改築を行う。令和2年度は、建設及びモニタリング業務委託を行う。令和4年4月1日の供用開始を目指す。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	690	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すことを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	やまがたde愛支援事業	600	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベント等の開催や出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	特定不妊治療費助成事業 (再掲)	61,355	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。
継続	妊婦健康診査事業 (再掲)	163,351	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	産後ケア事業	4,222	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	15,466	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
	計	6,210,037	

(3) 地域共生社会の実現

地域福祉の充実については、子ども・高齢者・障がい者など全ての人が地域、暮らし、生きがいをともに創り、支えあう「地域共生社会」の実現に向け、市の地域福祉を総合的に推進する第3次山形市地域福祉計画を令和3年度からの5か年計画として策定する。

地域における包括的な支援の充実としては、身近な圏域で住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを進めるため、我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業の実施地区、地域の拠点を拡大するとともに、引き続き、福祉まるごと相談員を配置し、横断的・包括的な相談支援を行う。

また、新たにひきこもり家族の学習会等を開催するほか、ひきこもりの実態を把握し、生活課題の分析や支援内容の検討を行う。

高齢福祉の充実については、高齢者の健やかで生きがいのある生活の実現に向けて、高齢者の外出や移動に係る支援を継続して行うとともに、

公共交通網形成計画及び第8期介護保険事業計画の策定にあわせて、地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを構築するための検討を行う。

介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくりでは、高齢者の自立を支援するため、介護予防に加え、日常生活支援などのサービスを総合的に提供するとともに、在宅介護支援住宅改修補助事業や認知症サポーター養成事業、成年後見制度利用支援事業等を引き続き行う。

このほか、要介護者の自立支援や重度化防止に資する適切なケアマネジメントを行うことができるよう、AI（人工知能）によりケアプランを作成し、活用するための体制構築を目指したモデル事業に取り組む。

また、地域ケア会議の充実を図り、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの実現やケアマネジメント力の強化に取り組む。

障がい福祉の充実については、自立支援の充実及び社会参加の機会の確保として、障がい者がその有する能力や適性に応じ、安心して自立した生活を送れるよう、自立支援及び就労支援等のサービスの提供、医療費の助成等を継続して行うほか、障がい者を虐待や差別から守るため、関係機関の連携強化や周知啓発に引き続き取り組む。

障がい者福祉施設の充実では、市が設置した恵光園の利用者が地域生活を継続するために山形市社会福祉事業団が開設するグループホームに対し、新たに運営支援を行う。あわせて、親が入院した場合など緊急時の一時的な障がい者の受け入れを行うため、新たに空床1床の確保と支援員の配置を行うことにより、地域生活支援拠点等を整備する。

また、民間で運営する2つの障がい者福祉施設の空調、トイレ等の大規模修繕に対し補助を行う。

このほか、ふれあいバスの運行については、リース方式により、新たに車いす対応車両を導入する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域福祉計画策定事業	2,649	社会福祉法第107条の規定に基づき、市の地域福祉を総合的に推進する計画である第3次山形市地域福祉計画を令和3年度からの5か年計画として策定する。
新規	ひきこもり生活支援事業	496	社会的に問題となっているひきこもりの実態把握やひきこもりの状態にある方々が抱える生活に関する課題を分析し、ひきこもりに対する支援について検討する。
新規	高齢者移動支援サービス検討事業 (介護保険事業会計)	285	地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを構築するため検討を行う。
新規	社会福祉事業団 日中サービス型 共同生活援助事業費 補助金	1,659	市が設置した恵光園の利用者が地域生活を継続するために山形市社会福祉事業団が開設するグループホームに対し、新たに運営支援を行う。
新規	障がい者地域生活 支援拠点等整備事業	1,887	障がい者の重度化・高齢化等の問題に対応するため、山形市社会福祉事業団によるグループホームの開設にあわせて、新たに空床1床の確保と支援員の配置を行うことにより、緊急時の受入体制の整備を行う。
拡充	我が事・丸ごと地域 づくり推進モデル 事業	25,308	地区集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。引き続き、福祉まるごと相談員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題について、横断的・包括的な支援を行う。 (活動拠点①19拠点→②29拠点)
拡充	介護予防・日常生活 支援総合事業 (介護保険事業会計)	682,295	第8期高齢者保健福祉計画策定にあたり、新たに一般介護予防事業評価事業を実施する。引き続き、介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。(①660,628千円)
拡充	地域包括支援セン ター運営事業 (再掲) (介護保険事業会計)	312,902	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。令和2年度からは地域ケア会議の開催回数を増やし、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの実現やケアマネジメント力の強化を図る。(①70回→②98回)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	AIによるケアプラン作成支援モデル事業 (介護保険事業会計)	617	試験的なAIケアプランの作成や介護予防意識の醸成に向けた研修等を実施し、ケアマネジャー等がAIを活用して、介護予防・自立支援に資する適切なケアマネジメントを行うことができる体制構築を目指す。新たにAIケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対して補助を行う。
拡充	在宅医療・介護連携推進事業 (再掲) (介護保険事業会計)	12,564	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療機関と介護サービス関係者の連携を促すことにより、医療と介護を必要とする高齢者へのサービス向上を図る。また、在宅医療の普及啓発を図るため、在宅療養のイメージをより伝わりやすくするための新たなツールを作成し、周知・広報を行う。
継続	福祉の地域づくり推進費補助事業	30,438	福祉協力員活動や地域福祉推進会議、福祉・介護予防事業の開催など、地区住民の地域福祉活動をより推進するため、山形市社会福祉協議会を通じて各地区社会福祉協議会に補助する。
継続	高齢者外出支援事業	130,336	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,269	高齢者の就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実を図るため、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	生涯現役促進地域連携事業	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	4,750	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、住宅改修工事(バリアフリー工事等)をする際に一部費用を補助し負担軽減を図る。
継続	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	619	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。
継続	成年後見制度利用支援事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	28,625	要援護者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための権利を擁護するため、山形市成年後見センターを設置し、相談から利用までの一貫した支援体制や成年後見人受任調整機能を強化し利用者支援の充実を図る。
継続	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計)	71,740	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制を充実する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	自立支援医療事業 (再掲)	276,915	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	自立支援給付事業	3,112,263	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)や補装具の購入費等の支給を行う。
継続	特別障がい者手当等 給付事業	116,403	在宅で生活する常時寝たきりや特別介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	地域生活支援事業	176,615	障がい者が社会参加できるように、相談支援事業や日常生活用具の給付等を行い生活を支援する。
継続	障がい者差別解消 推進事業	4,846	障がい者の差別解消の推進のため、広報啓発と相談体制の充実を図り、関係機関との連携のための「差別解消支援地域協議会」を開催する。また、権利擁護として虐待防止のための啓発等を行う。
継続	障がい者相談支援 委託事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。
継続	社会福祉施設等施設 整備事業	88,168	障がい福祉の向上のため、障がい福祉施設等の創設・改修・大規模修繕に対し補助を行う。令和2年度は、障がい者支援施設等の設備修繕に補助することに加え、令和3年度に向け事業の募集・選定等を行う。
	計	5,165,161	

(4) 創造都市の推進

文化創造都市の推進として、映像文化をはじめ、これまで育まれてきた多彩で豊富な文化を加味し、産業、観光及び教育の振興に活かしたまちづくりを進めるため、山形市創造都市推進協議会が開催するやまがた創造都市会議や、やまがたアーティスト・イン・レジデンス等の事業を拡充する。

また、平成19年度に策定した文化振興ビジョンを見直し、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定など創造都市の概念を踏まえ、(仮称)山形市文化創造都市推進条例の制定と(仮称)山形市文化創造都市推進

基本計画（アクションプラン）の策定に向け、それぞれ検討を行う。

また、山形まなび館の運営を継続しながらリノベーションし、創造都市の拠点施設として再整備するため、全体工事に係る実施設計やエリアブランディング業務委託を行うとともに、令和4年度からの本格的な活用に向け運営組織の立上げを行う。

さらに、市民会館は老朽化が進み、近い将来、建て替えが必要となるため、整備に向けた基本構想を策定する。

このほか、国際ドキュメンタリー映画祭の開催準備の支援や、映画・ドラマ等映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財保護の充実では、重要文化財「鳥居」について、国及び関係団体との協議を踏まえ、適切な保存修理に向け石材強化処理実験等を行い、修理方針等を検討する。

また、市指定文化財の保管状況や保存管理上の課題等を把握するため、新たに全88件の現況調査を計画的に進める。

さらに、(公財)山形美術館が収蔵している重要文化財などの防災対策を図るため、事業者が実施する防災設備の更新に対し補助を行う。

このほか、日本遺産の魅力発信を推進するため、「山寺と紅花」推進協議会において継続して事業を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	市民会館整備検討事業	17,170	市民会館は老朽化が進み、近い将来、建て替えが必要となるため、整備に向けた基本構想を策定する。
新規	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業	6,560	令和3年に開催される第6回「山の日」全国大会に向け、山形県・上山市とともに準備を開始する。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興、同年実施予定の東北6県DESTINATIONキャンペーンへの誘客推進等での市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。
新規	東北絆まつり開催事業	238,893	「東北絆まつり」を山形市で開催し、山形の魅力の発信や誘客による市内の賑わい創出、さらには東北の復興に向けた元気を国内外へ発信する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	景観重点地区景観形成推進事業	16,700	国の制度を活用し、山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等について、景観重点地区の指定を目指すとともに、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。
新規	七日町歴史と文化活用街区整備事業	14,788	中心市街地である七日町地区には、歴史的建造物である料亭や歴史的観光資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく地域資源及び文化を活用した街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の利活用を促進し、経済的効果並びに商業活動の活性を図るため、調査、測量及び事業計画等の検討を行う。
新規	市道霞城公園東幹線御殿堰景観整備事業	35,000	街なか観光拠点を結ぶ観光ルート上にある、貴重な歴史的観光資源の「御殿堰」を整備し、周辺環境と調和した風情ある空間の形成を図る。これにより、既に整備された「水の町屋」などとの関連性や連続性を生み、観光客にとって有益なコンテンツにすることで、中心部への誘客に結びつける。
新規	山形市指定文化財現況調査事業	482	指定文化財の保管状況や保存管理上の課題等を把握するため、今後4年程度で全88件の現況を確認する。令和2年度は指定文化財20件の調査を行う。
拡充	文化創造都市推進事業	11,574	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、創造都市の推進を図る。また、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定などを踏まえ、これまでの文化振興ビジョンを見直し、(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び(仮称)山形市文化創造都市推進基本計画(アクションプラン)を策定する(◎10,000千円)
拡充	Q1プロジェクト推進事業	89,449	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設として整備するため、現在の山形まなび館の運営を継続しながら、引き続き試験的な活用を行うとともに、令和3年度に予定している全体工事に向け実施設計を行う。加えて、エリアブランディング事業を実施し、創造都市の主旨を活かした活用のあり方について公民連携で検討する。(◎60,848千円)
拡充	霞城公園整備事業	127,800	観光振興を目的として、本丸御殿の外観CGを制作するとともに、来訪者の受入環境を整えるため東大手門トイレの改築を行う。また、引き続き本丸西堀土塁の復原を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。(◎112,789千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	中心市街地活性化公園整備事業	58,833	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用ニーズに応じた公園に新設及び再整備する。令和2年度は、引き続き駅前公園の整備を行う。(◎42,832千円)
拡充	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業	48,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生向け専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。(◎24,800千円)
拡充	重要文化財「鳥居」保存修理事業	1,737	経年劣化が進行している石鳥居について、令和3年度の保存修理の実施に向けて、令和2年度は実証試験を実施し、有識者による検討を行い、修理方針を決定する。(◎1,309千円)
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	五堰整備事業	6,865	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、美観を保つため、水路の清掃を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,660	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	「山形シティマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。
継続	立地適正化計画策定事業	23,835	市都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現を目指し、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」の令和2年度策定に引き続き取り組む。
	計	804,864	

(5) 地域経済の活性化

中心市街地の賑わい向上については、中心市街地グランドデザインの推進として、山形エリアマネジメント協議会に山形市中心市街地活性化

プロジェクト本部の機能を統合し、まちづくりの方針の検討や戦略プロジェクトの推進を図るとともに、街なか賑わいフェスティバルの開催や街なか観光地図の発行を継続して行う。

また、令和2年度中の完成を目指し整備を進めている七日町第5ブロック南地区の再開発事業に引き続き補助を行う。

さらに、中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業出店を継続して支援し、多様な商業施設の集積を図る。

歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくりでは、城下町のシンボルである霞城公園の整備や、市道霞城公園東幹線を横断する御殿堰の景観整備を行う。加えて、諏訪町七日町線（建昌寺前）ほか1路線の街路事業にあわせて、街区整備に向けた事業計画や街づくりビジョンの策定を行う。

中心市街地の機能性向上では、花笠まつり及び東京オリンピック・パラリンピック関連イベントの開催にあたり、新たに中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業を実施し、イベントの雰囲気をも高める装飾や告知を行い、開催に向け市全体で気運の醸成を図るとともに、来街者へのPRと賑わいを創出する。

また、中心市街地歩行者空間創出等事業を立ち上げ、道路空間オープン化など公共空間の有効活用に向けた検討を行うほか、立地適正化計画の策定にあわせ、中心市街地における駐車場の配置適正化に向けた検討を進める。

企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出については、市内企業への就職促進による移住・定住者の確保として、引き続き合同企業説明会や保護者向けセミナー等を開催し、地元企業の情報を発信するとともに、新たに市内の高校2年生を対象に、地元定着への動機づけを高め、地元就職につなげるためのパンフレットを作成し配布する。

また、市内での就職と採用をマッチングさせる新たな仕組みづくりの

検討に向けて、大学生の仕事に関する価値観や地元企業の採用活動に関する実態調査を行う。

企業誘致による産業の振興では、新たな産業団地整備事業について、基本計画等を踏まえ、基本設計及び地質調査を行う。

地元企業の経営支援については、地元企業の競争力強化として、山形市売上増進支援センターY-bizにおいて、ITアドバイザーやビジネスコーディネーターの勤務日を増やすほか、事務員の増員や相談スペースの拡充を図り、相談体制を強化する。

また、市内企業の見本市や展示会への出展等を引き続き支援するとともに、新たに地域未来投資促進法に定める地域経済牽引事業者が行う施設整備に対する支援を行う。

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援として、農事組合法人や集落営農組織等が行う水稻及び土地利用型作物用の農業機械の導入に対し、後継者がいる場合に補助対象年齢を75歳に引き上げ支援を拡充するとともに、水稻の航空防除を行う無人ヘリコプター2台の更新に対する補助を行う。

また、産地の収益力強化を図るため、国の制度を活用し、果樹選果機の導入を行う事業者に対し支援を行う。

さらに、販売農家の7割を占める小規模農家を支援するため、2戸以上で共同利用する水稻・園芸作物用の農業機械購入に対し、新たに購入費の一部を補助するほか、肉用牛肥育農家の経営安定化を支援するため、新たにと畜料金等の一部を補助する。

また、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、新たに電気柵等を緊急的に導入する農業者に支援を行う。加えて、山形市有害鳥獣被害防止対策協議会の活動を拡充して実施する。

多様な担い手の育成・確保では、認定農業者が行う農業経営改善計画

に沿った生産施設の整備等について、後継者がいる場合に補助対象年齢を75歳に引き上げ支援を拡充する。

また、「人・農地プラン」の充実に向け、対象地区でのアンケート調査や現況把握を行い、農地集約に関する将来方針の作成を行うとともに、新規就農者に対する支援を継続して行う。

農業生産基盤の整備推進では、引き続き農業用水路の長寿命化や防災減災機能の強化を進めるほか、農地の持つ多面的な機能の維持・保全を図る。

林業の振興では、市産材の安定的供給を図るため、林業専用道王地向線の開設事業に着手する。

また、森林環境譲与税を財源とする森林経営管理推進基金を活用し、森林の適切な管理と有効利用を推進するため、モデル地区において集積計画を策定するとともに、森林所有者情報の整備を進める。

このほか、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザで使用された市産材を、市有施設に活用するためのデザイン作成等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	七日町歴史と文化活用街区整備事業(再掲)	14,788	中心市街地である七日町地区には、歴史的建造物である料亭や歴史的観光資源である御殿堰があることから、街路事業に併せ、中心市街地の活性化に結びつく地域資源及び文化を活用した街区整備を行い、街なかの回遊性向上及び賑わいの創出を図る。また、画地の整形や再配置により、土地の利活用を促進し、経済的効果並びに商業活動の活性を図るため、調査、測量及び事業計画等の検討を行う。
新規	市道霞城公園東幹線御殿堰景観整備事業(再掲)	35,000	街なか観光拠点を結ぶ観光ルート上にある、貴重な歴史的観光資源の「御殿堰」を整備し、周辺環境と調和した風情ある空間の形成を図る。これにより、既に整備された「水の町屋」などとの関連性や連続性を生み、観光客にとって有益なコンテンツにすることで、中心部への誘客に結びつける。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域公共交通網形成計画策定推進事業	10,000	公共交通の充実に向け、将来のまちづくりを踏まえて、山形市地域公共交通網形成計画の策定を行う。
新規	中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業	10,000	中心市街地におけるイベントの雰囲気をも高めるため、公共交通が集積している山形駅を中心にイベントの装飾や告知を行い、来街者への事前PR及び当日の賑わいを創出し中心市街地の活性化を図る。
新規	中心市街地駐車場配置適正化事業	5,027	都市空間の魅力を向上し中心市街地の活性化を図るため、実態調査の結果に基づき、現在策定中の「立地適正化計画」と併せて、駐車場配置適正化区域を設定し、駐車場の集約化や附置義務条例の見直し等、駐車場の配置適正化を行う。
新規	中心市街地歩行者空間創出等事業	352	中心市街地の活性化を図るため、道路管理者や交通事業者、地元商店街組合等と協議・調整を図りながら、道路空間のオープン化等公共空間の有効活用や幹線道路のトランジットモール化の検討を行う。
新規	若者定着促進事業	6,600	市内3大学と山形市でプロジェクトチームを組織し大学生の仕事に対する価値観及び市内企業の採用に関する実態調査を行うことで、大学生の市内企業への就職等を促進するための課題を洗い出し、必要な施策を実施することにより、人口増を図る。
新規	UIJターン就職応援事業	495	地元の魅力を認知していただき、将来の地元定着につなげるため、山形市での暮らしやすさや企業で活躍する若手社員についての記事を掲載したパンフレットを作成し、市内及び市周辺の高校生を対象に配布する。
新規	地域経済牽引事業者施設整備補助金	4,100	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対し支援する。
新規	小規模農家支援事業	13,138	販売農家の7割を占める小規模農家を支援し、農業者の減少や農産物生産量の減少、後継者不足に歯止めをかけるために、小規模農家2戸以上が共同で使用する農業用機械を購入する際に支援を行うとともに、農地の貸し借りについて、農用地利用集積計画による利用権が成立した場合に、契約期間に応じて、農地の受け手に対して支援を行う。
新規	農業集落排水施設機能診断・最適整備構想策定事業 (農業集落排水事業会計)	11,785	農業集落排水処理施設の機能保全を図るため、施設の劣化状況等を調べる機能診断調査を行い、その結果に基づき、機能保全に必要な対策を定めた最適整備構想を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	Q1プロジェクト 推進事業 (再掲)	89,449	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設として整備するため、現在の山形まなび館の運営を継続しながら、引き続き試験的な活用を行うとともに、令和3年度に予定している全体工事に向け実施設計を行う。加えて、エリアブランディング事業を実施し、創造都市の主旨を活かした活用のあり方について公民連携で検討する。(◎60,848千円)
拡充	霞城公園整備事業 (再掲)	127,800	観光振興を目的として、本丸御殿の外観CGを制作するとともに、来訪者の受入環境を整えるため東大手門トイレの改築を行う。また、引き続き本丸西堀土塁の復原を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。(◎112,789千円)
拡充	中心市街地活性化 公園整備事業 (再掲)	58,833	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用ニーズに応じた公園に新設及び再整備する。令和2年度は、引き続き駅前公園の整備を行う。(◎42,832千円)
拡充	地域大学との連携 による学生の街なか 居住推進事業 (再掲)	48,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生向け専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。(◎24,800千円)
拡充	新たな産業団地整備 事業	61,070	令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、基本設計及び地質調査を行う。(◎22,915千円)
拡充	山形市売上増進支援 センター(Y-biz) 運営事業	62,625	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。令和2年度は事務員の増員や相談スペースの増床などにより相談体制を強化し、新規相談者の初回相談までの期間短縮を図る。(◎49,310千円)
拡充	農地集約化・本作化 支援事業	206,254	新たに、ドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援を行う。さらに、米価の安定及び農業経営の発展を図るため、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援を行う。補助対象者について、後継者がいると認められる場合に対象年齢の上限を70歳から75歳に引き上げる。また、転換作物への助成により団地化を奨励するほか、各農事実行組合への活動に対する支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	202,460	園芸作物の安定生産や戦略農産物の生産拡大を図るため、農業用施設の整備について支援を行う。また、桃団地整備に伴う生産量増加に対応するため、桃にも利用可能な選果施設の整備に対して支援を行う。さらに、近年発生しているりんご黒星病の被害を軽減するために、追加防除農薬の使用に対して支援を行う。 (円 146,171千円)
拡充	6次産業化促進支援事業	838	6次産業化へ向けた取組みを支援するため、農業者が自ら取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行う。さらに、山形市6次産業化推進計画が令和2年度に最終年度となるため、新たな計画を策定する。 (円 789千円)
拡充	食育・地産地消推進事業	4,021	食育・地産地消推進のため、野菜ソムリエと連携した市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、山形市地産地消の店認定事業において、のぼり旗やリーフレット等のデザインを更新し、地元農産物のさらなるPR及び消費拡大を図る。 (円 3,170千円)
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	47,481	有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るために、わな設置数の増加や捕獲の体制を強化するとともに、新たに、農地への有害鳥獣の侵入を防ぐ電気柵及びワイヤーメッシュ柵を緊急的に導入する農業者に対し支援を行う。 (円 39,924千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業	12,868	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業、生産施設の整備に対する支援を行う。新たに、肉用牛肥育農家の経営安定を図るために、国が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の負担金への支援やと畜料金への支援を行う。
拡充	認定農業者経営改善計画支援事業	27,178	山形市の農業を担う認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。整備事業の補助対象者について、後継者がいると認められる場合に対象年齢の上限を70歳から75歳に引き上げる。
拡充	担い手育成支援事業	12,180	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。さらに、市内各地区の農業の未来設計図である「人・農地プラン」の内容の充実化を行い、担い手育成の加速化を図る。 (円 3,692千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	多面的機能支払交付金事業	225,428	農業施設(農道水路等)の補修、更新や環境保全(生態系保全等)活動に対して支援を行い、農村の多面的機能の維持を図る。新たに、対象農用地の拡大や、多面的機能の増進を図る活動等を追加する場合の加算措置を行う。(◎200,636千円)
拡充	林道整備事業	48,632	間伐等の搬出コストを軽減し、良質な市産材を確保するため、林業専用道1路線の開設工事と新規1路線の測量・設計を行う。(◎45,247千円)
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	8,930	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	36,953	中心市街地ランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たに中心市街地エリアにおける昼間交流人口の増加を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	6,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業(出店)を行おうとするものを支援し、多様な施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	七日町第5ブロック南地区市街地再開発事業	281,973	令和2年度中の供用開始を目指し、老朽化した商業施設(セブンプラザ)を中心とした再開発事業へ補助する。これにより、商業の魅力の向上、街なか居住の促進、歩行者空間の充実による街なか回遊の向上、賑わい創出を目指す。
継続	五堰整備事業(再掲)	6,865	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、美観を保つため、水路の清掃を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業(再掲)	50,660	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	公共交通運行事業	47,331	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための方面記号及び系統番号を導入した公共交通マップを配布する。
継続	中心商店街活性化推進事業	8,950	賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウィンターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。
継続	日本一の観光案内推進事業	13,982	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行う。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	安定雇用促進事業	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	労働力確保推進事業	8,635	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信する。
継続	生涯現役促進地域連携事業(再掲)	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	新規就農支援事業	40,635	新規就農を促進するため、山形市新規就農者受入協議会において、就農者の研修に対し支援するとともに、就農者に営農指導を行うベテラン農業者に対して支援を行う。さらに、就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農者に交付金を交付する。
継続	創業支援事業	2,251	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	企業誘致・立地促進事業	3,327,197	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象24社 ①24社)
継続	企業立地促進事業費助成金交付事業	132,060	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された14企業に対して助成金を交付する。
継続	チャレンジ企業応援事業	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	11,549	地元企業の競争力強化及び産業の振興を図るため、市内中小企業が見本市や展示会等に出展する取り組みについて支援を行う。
継続	中小企業金融対策事業	2,430,537	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給を行う。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業	4,501	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和元年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	308	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	5,252	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,080	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を核とし、売れる農畜産物の生産、担い手や新規就農者の育成確保、効率的な農業経営のための農地集積や団地化及び中山間地域の農業振興等について戦略を推進していく。農業産出額等の調査データを活用したマーケット調査及び中山間等における地域農業モデル創出のための調査を実施する。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	25,934	中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し水源涵養機能等の多面的機能を維持するとともに中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。
継続	地方卸売市場経営戦略（経営展望）策定事業（公設地方卸売市場事業会計）	5,136	市場の活性化や効率的な維持管理等について、先進事例等の調査を行うとともに、市場内部での検討及び外部有識者からの意見を受けて、令和2年度中の経営戦略の策定を行う。
継続	市産材利用拡大促進事業	14,529	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業	18,934	木材の利用促進や、森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林については、皆伐、再造林、間伐、下刈り等の森林施業を行い、適切な維持管理に努める。また、民有林については、間伐等を実施する団体等を支援するとともに、森林経営計画の策定に対して支援を行う。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業	2,000	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
継続	森林経営管理推進事業	4,348	森林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するため、モデル地区において経営管理権の存続期間や経営管理の内容を定めた集積計画を策定するとともに、森林所有者情報の整備を進める。
継続	市産材オリンピックレガシー活用事業	3,116	市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザで使用された市産材を市内へ運搬するとともに、レガシーとして市有施設等へ使用するために、調度品等のデザイン作成を行う。
	計	7,857,917	

(6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大

山形ブランドの浸透と発信については、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、山形の魅力を知ってもらうため、経済交流を兼ねた台南市での国際トラベルフェアへの参加や首都圏での山形プロモーション推進事業等を行う。

また、ふるさと納税への取組みを通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の確立や子育て、教育等の施策に有効に活用する。

農林産物のブランド化では、山形まるごと活用・体験推進事業を引き続き実施し、特産農産物や伝統野菜の知名度向上とブランド化を進める。加えて、消費宣伝イベントや展示・商談会への出展、グリーンツーリズムの誘客等により、農畜産物の販売促進を図る。

ニーズに対応した観光振興については、観光拠点の整備として、道の駅（仮称）蔵王について、令和5年での供用開始を目指し、DBO手法による事業者の選定と用地取得等を進める。

通年型・体験型観光の基盤づくりでは、山形・上山・天童三市連携・DMOにおいて、着地型旅行商品の造成を促進するとともに、観光地情報発信のためのポータルサイトの機能強化を行う。

観光資源の魅力向上と情報発信では、外国人観光客の増加に対応し、さらなる誘客を図るため、観光案内所の外国語対応スタッフの常駐を継続するとともに、観光情報誌「やまがたり」の外国語版を作成するほか、デジタルブックを新たに制作配信する。

イベントの開催による交流人口拡大では、令和2年5月30日・31日の2日間にわたり東北絆まつりを山形市で開催し、山形の魅力を発信し、誘客による賑わいの創出を図るとともに、東北の復興に向けた元気を国内外へ発信する。

また、令和3年に山形蔵王等で開催される第6回「山の日」全国大会

に向けて準備を進める。

移住定着・関係人口拡大については、移住・定着の促進として、移住・定着ポータルサイトの運営や移住コンシェルジュを配置し、移住希望者からの相談に応じるほか、国の支援金制度に加え、移住者住宅購入推進給付金の支給を引き続き行う。

また、関係人口の拡大に向けては、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用事業として、ホストタウン交流を引き続き行うとともに、大会期間中のコミュニティライブサイトや応援村の開催、市内での聖火リレーを行う。

このほか、様々な国際交流事業、首都圏での山形応援団推進事業等の取組みを行い、多様な人が継続的に山形に関わりを持つきっかけを創出する。

国際化への対応については、海外との交流促進として、スワンヒル地方市との姉妹都市40周年を記念して来形する訪問団を受け入れ、市民・行政との交流を深める。

また、台南市で開催される芸術祭に花笠踊りの派遣を行うとともに、台南市より中学硬式野球チームを受け入れるなど、観光・文化交流、スポーツ交流を図る。

在住外国人の支援では、国際交流センターに、新たにベトナム語対応の外国人専門相談員を配置し、増加する外国人労働者への支援を充実する。

スポーツツーリズムの推進については、首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントや東京2020NIPPONフェスティバル等に花笠踊りを派遣し、山形の魅力発信等につなげる。

また、山形シティマラソン大会やスキージャンプワールドカップウィメン蔵王大会の開催のほか、市内でのプロスポーツの活動支援を通して、スポーツイベントによる交流拡大を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	第6回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業(再掲)	6,560	令和3年に開催される第6回「山の日」全国大会に向け、山形県・上山市とともに準備を開始する。蔵王の魅力発信、山岳観光の振興、同年実施予定の東北6県デスティネーションキャンペーンへの誘客推進等での市内の賑わい創出、経済効果による地域活性化を図る。
新規	東北絆まつり開催事業(再掲)	238,893	「東北絆まつり」を山形市で開催し、山形の魅力の発信や誘客による市内の賑わい創出、さらには東北の復興に向けた元気を国内外へ発信する。
新規	若者定着促進事業(再掲)	6,600	市内3大学と山形市でプロジェクトチームを組織し大学生の仕事に対する価値観及び市内企業の採用に関する実態調査を行うことで、大学生の市内企業への就職等を促進するための課題を洗い出し、必要な施策を実施することにより、人口増を図る。
新規	スワンヒル地方市との交流事業	1,557	スワンヒル地方市との交流を促進することを目的に、姉妹都市締結40周年を迎えることを記念して、来形する訪問団を受け入れ、市民・行政との交流を深める。
拡充	やまがたプロモーション推進事業	3,793	首都圏において、地域をあげて開催されるイベントや集客が見込まれるイベントスペース、山形にゆかりのある飲食店を利用し、山形市の様々な魅力を発信する観光・物産のPRイベントを実施する。また、首都圏の大学などに進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。 (◎1,250千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業(再掲)	12,868	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業、生産施設の整備に対する支援を行う。新たに、肉用牛肥育農家の経営安定を図るために、国が実施する肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の負担金への支援やと畜料金への支援を行う。
拡充	道の駅整備事業	71,136	道の駅(仮称)蔵王について、専門家の助言を受けながらDBO事業者の選定手続きを進めるとともに、新たに用地取得やアクセス道路改良に係る交通量調査、予備・詳細設計及び用地測量を実施する。(◎11,031千円)
拡充	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業(再掲)	48,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生向け専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。(◎24,800千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	台南市との交流事業	6,460	台南市との友好交流促進に関する協定に基づいて、交流を推進するため、台南市で開催が予定されている南瀛（なんえい）国際民族芸術祭へ花笠踊りの派遣を行うとともに、台南市より中学硬式野球チームを受け入れ、親善試合や花笠まつりパレードへの参加等を通じて、観光・文化交流、スポーツ交流を行う。
拡充	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業	66,117	山形市の競技スポーツの振興のみならず、文化・経済の振興や国際交流の活性化、地場産品の世界への発信等に繋げ、地域活性化を図るため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、聖火リレー関連事業や中心市街地を活用した東京2020大会応援イベント等の事業を行う。また、台湾・タイ・サモアの3か国を相手に大会の事前合宿受入と大会に出場した選手たちを応援するための応援観戦ツアーを行う。(◎18,876千円)
拡充	山形応援団推進事業	1,737	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用し、山形市のイメージアップやファンづくり、ふるさと納税等への協力を得る。(◎1,571千円)
拡充	在住外国人支援事業	720	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人の支援充実を図り、海外からやってくる労働者の転入先として魅力のある市を目指す。令和2年度は新たにベトナム語対応の外国人専門相談員を配置し、増加する外国人労働者への支援の更なる充実を図る。(◎644千円)
拡充	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	13,014	首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントや東京2020NIPPONフェスティバルに花笠踊りを派遣し、花笠まつりや東北絆まつりの魅力発信を行う。(◎3,858千円)
拡充	スキージャンプワールドカップウィメン蔵王大会開催事業	67,400	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、クラレ蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。令和2年度より大会運営を強化するため業務委託を行う。(◎50,000千円)
拡充	プロスポーツ連携支援事業	20,052	市民のスポーツ活動の促進のため、プロスポーツチームと連帯して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の拡充を図る。(◎18,483千円)
継続	ふるさと納税推進事業	762,224	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形まるごと推進事業	13,331	山形市の魅力ある地域資源（お宝）のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,250	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
継続	台南市における山形ブランド発信事業	5,000	友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、大台南国際トラベルフェアに山形の特産品を紹介・販売する物産ブースを出展し、山形ブランドの発信を行う。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業（再掲）	5,252	山形市の伝統野菜のブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	日本一の観光案内推進事業（再掲）	13,982	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフの常駐を行う。また、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」を活用し、質の高い観光情報を提供する。
継続	山形・上山・天童三市連携・DMO構築による観光客誘客事業	7,500	山形市、上市市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。
継続	コンベンション誘致推進事業	40,200	山形広域圏（7市7町）の経済への波及効果による活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	3,011	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (再掲)	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	東北観光復興対策交付金事業	10,048	東北観光復興対策交付金を活用し、インバウンド誘客を推進させる。令和2年度は仙台市や環蔵王市町と連携し、世間に対する発信力の強い方(インフルエンサー)等を対象とした体験旅行を実施する。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業 (再掲)	5,500	「山形シティマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。
継続	移住・定着促進事業	15,481	移住コーディネーターを設置し相談に応じるほか、移住・定着促進セミナーやトライアルステイ(移住体験)を引き続き行う。さらに、山形市への移住・定着を促進するために、希望者のニーズに沿った様々な情報発信を行うためポータルサイトを運営する。ポータルサイトは山形連携中枢都市圏の市町の情報も掲載する。
継続	移住者対象給付事業	10,000	山形市に移住・定着する際の住宅の取得及び転居費用に対して補助し、本市への移住希望者等の金銭的な負担軽減を図ることで、本市への移住・定着を促進する。
継続	定住者向け奨学金返還支援事業	18,599	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県と連携し行う。
継続	市産材利用拡大促進事業 (再掲)	14,529	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	創業支援事業 (再掲)	2,251	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	住宅リフォーム総合支援事業	143,695	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事を対象に補助を行う。なお、移住・定着促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。
継続	山形シティマラソン大会開催事業	33,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を令和2年10月に開催する。
	計	1,725,832	

(7) 都市の活動を支える基盤整備

都市の活力向上を図るまちづくりについては、魅力ある都市空間の形成として、都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現を目指し、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める立地適正化計画の策定に引き続き取り組む。

景観形成の推進では、山寺地区や蔵王温泉地区について、景観重点地区指定に向けた手続きを進めるとともに、地区独自の景観形成方針等に適合させる建物などの修景工事等に対する補助制度を創設し、景観まちづくり活動を支援する。あわせて、防災・減災の観点を踏まえ、山寺地区の無電柱化事業に着手する。

誰もが快適に利用できる公共交通網の構築については、ニーズに対応した公共交通網の検討として、公共交通の現状や課題を踏まえながら、きめ細やかな移動ニーズに対応できる公共交通ネットワーク網の形成を目指し、地域公共交通網形成計画の策定を行う。

生活交通の確保維持では、コミュニティバス等の運行を引き続き実施するとともに、わかりやすい公共交通マップを作成し利用促進に努める。

利便性を高める道路網の整備については、東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化として、山形パーキングエリアに設置するスマートインターチェンジについて、令和5年度中の供用開始を目指し、NEXCO東日本と連携して整備を進める。あわせて、近接する西公園で導入を検討しているPark-PFIと連動したパーキングエリアの利活用に向け基本構想等の策定を行う。

安全で利便性の高い道路ネットワークの構築では、街路事業、道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

魅力ある公園の整備については、憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備に向け、新たに（仮称）宮町南公園を民間の宅地開発にあわせ

て整備するため用地取得を行うとともに、西部工業団地内にある公園等の再編に向けた設計及び用地測量等を行う。

また、霞城公園にWi-Fi環境を整備するほか、東大手門のトイレの改築工事を行うなど、都市公園の機能向上に向けた環境整備を進める。

健康で快適な住環境の整備については、まちなか居住の推進として、中心市街地の空き家や空き店舗等を学生用賃貸住宅に改修するための工事費用と家賃負担軽減について、供給戸数を拡充して補助を行う。

災害に強いまちづくりについては、防災体制の強化として、Jアラート情報等を自動伝達するシステムについて、これまでの緊急速報メール等による伝達手段に加え、防災情報メールマガジンやフェイスブック等への自動伝達及び一斉伝達が可能となるシステムを導入する。

また、公助による備蓄品の整備を推進し、新たに乳児用液体ミルクの計画的な備蓄を進める。

このほか、新たな浸水想定区域を含む明治、出羽及び山寺地区の一部において、防災ラジオの配布を行うとともに、洪水ハザードマップ（改訂版）を市内全戸に配布する。

浸水被害軽減対策の推進では、下水道（雨水）施設の整備を推進するなど、局地的豪雨等への市街地浸水防止対策事業を行う。

雪に強いまちづくりでは、冬季間における車両のスリップ事故の防止、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の整備に向けた消雪道路整備計画を策定する。

消防機能の拡充では、西消防署の高規格救急自動車や化学消防ポンプ自動車等の更新を行うとともに、消防団の班の統合などを踏まえ、車両等の整備と計画的な更新を行う。

上下水道の安定経営と災害対策強化では、施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、広域化に向けた検討を進める。

また、市避難所等の受水槽の水を応急給水に活用するための整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	山寺地区景観形成(無電柱化)事業	20,000	無電柱化の実施により、観光地としての景観を向上させるとともに、災害時の電柱倒壊被害防止を図るため、設計及び関連する側溝敷設工事を行う。
新規	景観重点地区景観形成推進事業(再掲)	16,700	国の制度を活用し、山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等について、景観重点地区の指定を目指すとともに、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。
新規	地域公共交通網形成計画策定推進事業(再掲)	10,000	公共交通の充実に向け、将来のまちづくりを踏まえて、山形市地域公共交通網形成計画の策定を行う。
新規	高齢者移動支援サービス検討事業(再掲) (介護保険事業会計)	285	地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを構築するため検討を行う。
新規	(仮称)宮町南公園整備事業	28,000	地域の憩いの場及び防災上の一時避難場所として、民間の宅地開発にあわせ都市公園を整備する。令和2年度は用地を取得する。
新規	都市公園Wi-Fi環境整備事業	1,137	都市公園においてWi-Fi環境を整備し、来訪者や市民の利便性を図る。令和2年度は、霞城公園で整備を行う。
新規	雪につよい消雪道路整備事業(再掲)	5,000	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保するため、消雪道路整備計画を策定し、事業を推進する。
新規	上下水道広域化推進事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	182	施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。
新規	上下水道部災害対策強化事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	44,560	災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化を図るため、市避難所等の受水槽を活用するための施設整備を行うとともに配水ブロックの整備を進める。
拡充	さくら並木更新事業	3,240	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全するため、更新計画に基づき計画的な植替えを行う。(◎528千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	スマートインターチェンジ整備・検討事業	94,349	(仮称)山形パーキングエリアスマートインターチェンジは、国土交通大臣から連結許可を得て、新規事業化へ移行したことから、令和5年度末の完成を目標に整備を進める。また、山形JCT周辺については、スマートインターチェンジの設置候補箇所における課題等の整理を行い、整備の妥当性について検討を進める。 (<u>26,221</u> 千円)
拡充	パーキングエリア利活用事業	3,056	平成31年4月13日に開設した山形パーキングエリアを活用し、山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興及び地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した一体的な事業を展開することから、基本構想等の策定を行う。 (<u>1,000</u> 千円)
拡充	道路・橋りょう新設改良事業	832,227	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう(鈴川青野線ほか21路線)の新設改良を推進する。 (<u>785,602</u> 千円)
拡充	霞城公園整備事業(再掲)	127,800	観光振興を目的として、本丸御殿の外観CGを制作するとともに、来訪者の受入環境を整えるため東大手門トイレの改築を行う。また、引き続き本丸西堀土塁の復原を行う。令和15年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。 (<u>112,789</u> 千円)
拡充	中心市街地活性化公園整備事業(再掲)	58,833	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用ニーズに応じた公園に新設及び再整備する。令和2年度は、引き続き駅前公園の整備を行う。(<u>42,832</u> 千円)
拡充	西部工業団地公園再編事業	45,000	西部工業団地内にある公園等を再編し、新公園の整備に向け設計、用地測量等を行う。(<u>9,093</u> 千円)
拡充	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業(再掲)	48,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生向け専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。(<u>24,800</u> 千円)
拡充	緊急時情報伝達手段整備事業	18,222	災害時における、市民への一斉伝達手段や停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行うとともに、新たにJアラート情報等を自動起動により伝達する外部クラウドを利用したシステムを導入するほか、デジタル防災行政無線機器の追加整備を行う。 (<u>6,596</u> 千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	備蓄品整備事業	6,806	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。令和2年度から新たに、乳児用液体ミルクの備蓄を行う。(◎5,614千円)
拡充	洪水ハザードマップ普及促進事業	9,810	豪雨災害から市民の生命・財産を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップ(改訂版)の配布や市ホームページの活用により浸水情報、避難情報等の周知を行う。(◎205千円)
拡充	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	20,000	局地的豪雨等による中心市街地の浸水被害防止及び軽減を図るため、下水道(雨水)整備基本計画に基づき施設整備を行う。(◎18,856千円)
拡充	応急手当普及啓発 推進事業	1,212	救命効果の更なる向上のため、新たに、霞城セントラル1階アトリウムの大型ビジョンで、応急手当の知識や技術に関する動画を放映するとともに、応急手当講習会の開催日程や受講方法等の情報を提供し、応急手当講習の受講を促進することで、市民の救護力強化を図る。
継続	都市計画マスター プラン見直し事業	1,347	「山形市都市計画マスタープラン全体構想及び分野別構想」を踏まえ、地域ごとの特性や課題に対応した地域のまちづくりの方針を示す「地域別構想」の策定について、市内を25地区に区分し実施する。
継続	立地適正化計画策定 事業 (再掲)	23,835	市都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現を目指し、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」の令和2年度策定に引き続き取り組む。
継続	公共交通運行事業 (再掲)	47,331	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための方面記号及び系統番号を導入した公共交通マップを配布する。
継続	Park-PFI 導入事業	1,096	都市公園の一部にPark-PFIによる民間施設やサービスの導入を目指し、公園利用状況調査を行う。
継続	街路事業	934,171	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町日月山線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。あわせて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い防災機能も強化する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	住宅リフォーム 総合支援事業 (再掲)	143,695	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事を対象に補助を行う。なお、移住・定着促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。
継続	空き家等対策推進 事業	6,727	空き家の利活用や適正管理を推進し、不適切な管理により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家バンク等による空き家の利活用を図るとともに、老朽危険空き家等の除却工事費の補助を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。
継続	住宅セーフティ ネット事業	2,000	住宅確保要配慮者向けの民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者に係る賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等を改修し、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を供給しようとする者に対し、住宅改修に要する経費を補助する。
継続	在宅介護支援住宅 改修補助事業 (再掲) (一般会計) (介護保険事業会計)	4,750	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、住宅改修工事(バリアフリー工事等)をする際に一部費用を補助し負担軽減を図る。
継続	自主防災組織育成 事業	13,970	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。また、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動を支援することで自主防災組織間の連携強化を図る。
継続	防災ラジオ配備事業	4,189	緊急速報メールを利用できない市民に対しても災害時の緊急情報等を伝達するため、防災ラジオを浸水等の被害が想定されている区域の町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、区域内にある小中学校に屋外拡声装置の配備を行う。令和2年度は新たな浸水想定区域(立谷川流域)を含む明治・出羽・山寺地区のそれぞれ一部を対象とする。(防災ラジオ55台、屋外拡声装置1か所)
継続	木造住宅耐震診断 事業	4,750	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断を対象に市が募集し、業務委託で実施することにより、費用の一部を支援する。
継続	木造住宅耐震改修 事業	6,450	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	河川緊急浚渫事業	10,000	近年の大雨による河川氾濫の浸水被害を防止するため、堆積土砂の除去・樹木伐採等の河川の浚渫を行う。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,115,913	近年多発する豪雨や、都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため下水道(雨水)施設の整備を行う。
継続	救急救命士養成事業	7,952	高度な応急措置を実施することで救命率の向上を図るため、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を配置できるよう、年次計画で養成する。
継続	消防本部車両等整備事業	140,546	車両配備経過年数・走行距離等を勘案し、車両等の導入や更新を行う。(高規格救急自動車①1台→②1台、ポンプ車①1台→②1台、予防査察車・広報車①1台→②1台、指揮車・輸送車①1台→②1台)
継続	消防団車両等整備事業	43,920	消防団の統合や設備老朽化を踏まえ、車両等の導入や更新を行う。(ポンプ庫①1棟→②0棟、ポンプ車庫①1棟→②1棟、小型動力ポンプ付積載車①2台→②1台、小型動力ポンプ軽積載車①0台→②1台、小型動力ポンプ①7台→②6台)
	計	3,907,079	

(8) 環境保全

低炭素・循環型社会の推進については、現在の山形市環境基本計画の計画期間が令和2年度までとなっていることから、新しい計画の策定を行う。

また、家庭や事業所におけるCO₂排出抑制のきっかけとなるよう、COOL CHOICEの普及・啓発を継続して行うとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備に加え、住宅等に太陽光発電設備とあわせて設置する蓄電池や地中熱利用空調設備の設置に対する補助を引き続き行う。

循環型社会の推進では、資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、新たにエネルギー回収施設での搬入物検査を行い、再資源化可能なものの混入率が高い排出事業者への訪問指導を行う。

また、上野最終処分場の埋立作業の効率化や埋立容量の増加等を図る

ため、第二期整備に向けた施設整備基本計画を踏まえ、環境アセスメントや基本設計等を行う。

このほか、山形広域環境事務組合において、旧半郷清掃工場の解体工事に着手するとともに、リサイクルセンターの設備長寿命化を図るため、破碎機の修繕を行う。

自然との共生では、クマ出没時の注意喚起やカラス・ムクドリの追い払いを行うとともに、地域の実情に応じて鳥獣対策の専門家による研修会や実地指導を受ける鳥獣生活環境被害対策事業を新たに実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	(仮称)第4次山形市環境基本計画策定事業	7,832	現在の山形市環境基本計画が令和2年度までとなっていることから次期計画を策定し、山形市の環境への基本方針を示す。
新規	事業系一般廃棄物削減対策事業	100	資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、エネルギー回収施設での搬入物検査、排出事業者への訪問指導を行う。
新規	鳥獣生活環境被害対策事業	3,408	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ出没注意喚起の強化、カラス・ムクドリの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。
継続	山形まるごとCOOL CHOICE事業	9,210	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」への賛同者を増やすとともに、市域全体のCO ₂ 排出抑制が推進されるきっかけとなるよう、家庭や事業所の省エネ活動事業等を継続して実施する。
継続	再生可能エネルギー導入・活用促進事業	19	温室効果ガスの排出削減目標の達成に向け、事業者への情報提供の支援や先進地の調査を行う。
継続	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	26,010	地球温暖化対策の推進のため、太陽光発電設備に加え、住宅等に太陽光発電設備とあわせて設置する蓄電池や、地中熱利用空調設備の設置に対する補助を引き続き行う。
継続	木質バイオマス需要拡大支援事業(再掲)	2,000	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
継続	集団資源回収推進事業	53,392	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による資源回収に助成を行う。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,371	ごみ減量の推進に向け、生ごみ処理機等の購入に対し、補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	古紙回収支援事業	69,138	ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	上野最終処分場第二期整備事業	37,096	埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて基本設計事業等を行う。
	計	212,176	

(9) 発展計画を推進するための共通基盤づくり

ア チャレンジできる環境の創出

山形への就職を希望する県外進学者、若者のUIターン就職に対する支援、将来的な起業促進や自身のキャリアアップに向けた支援、加えて学生の街なかでの居住や活動への支援など、若者が活躍できる活力あるまちづくりを行うための取組みの基盤として、若者のチャレンジに対する支援を行う。

また、市民の地域活動や市民活動団体の取組みを支援するとともに、企業の研究開発、販路拡大や販路開拓、新事業の創出、農業や伝統工芸産業における担い手の育成支援など、市民と事業者の様々なチャレンジに対する支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	若者定着促進事業(再掲)	6,600	市内3大学と山形市でプロジェクトチームを組織し大学生の仕事に対する価値観及び市内企業の採用に関する実態調査を行うことで、大学生の市内企業への就職等を促進するための課題を洗い出し、必要な施策を実施することにより、人口増を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	UIJターン就職応援事業 (再掲)	495	地元の魅力を認知していただき、将来の地元定着につながるため、山形市での暮らしやすさや企業で活躍する若手社員についての記事を掲載したパンフレットを作成し、市内及び市周辺の高校生を対象に配布する。
新規	地域経済牽引事業者施設整備補助金 (再掲)	4,100	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業に承認を受けた事業者に対して支援する。
新規	景観重点地区景観形成推進事業 (再掲)	16,700	国の制度を活用し、山寺や蔵王温泉等の重点的に景観形成・保全を図る必要がある観光地等について、景観重点地区の指定を目指すとともに、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対して補助を行う。
拡充	Q1プロジェクト推進事業 (再掲)	89,449	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設として整備するため、現在の山形まなび館の運営を継続しながら、引き続き試験的な活用を行うとともに、令和3年度に予定している全体工事に向け実施設計を行う。加えて、エリアブランディング事業を実施し、創造都市の主旨を活かした活用のあり方について公民連携で検討する。(◎60,848千円)
拡充	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (再掲)	48,018	山形市の中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生向け専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図るため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費(住宅改修及び家賃低廉化に係る経費)の補助を行う。(◎24,800千円)
拡充	市民活動活性化事業	22,214 (やまがたde愛ファンドを除く)	市民活動の活性化を図ることを目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。また、市民活動支援センター等の施設整備により利便性の向上を図る。(◎21,591千円)
拡充	担い手育成支援事業 (再掲)	12,180	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。さらに、市内各地区の農業の未来設計図である「人・農地プラン」の内容の充実化を行い、担い手育成の加速化を図る。(◎3,692千円)
拡充	山形市売上増進支援センター(Y-Biz)運営事業 (再掲)	62,625	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。令和2年度は事務員の増員や相談スペースの増床などにより相談体制を強化し、新規相談者の初回相談までの期間短縮を図る。(◎49,310千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	労働力確保推進事業 (再掲)	8,635	山形への就職を希望する県外進学者等向けに合同企業説明会を開催し、地元企業の情報を発信する。
継続	創業支援事業 (再掲)	2,251	創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	いきいき地域づくり 支援事業	9,990	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	ごみ減量・もった いないねット山形 活動活性化事業 (再掲)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	安定雇用促進事業 (再掲)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	生涯現役促進地域 連携事業 (再掲)	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	新規就農支援事業 (再掲)	40,635	新規就農を促進するため、山形市新規就農者受入協議会において、就農者の研修に対し支援するとともに、就農者に営農指導を行うベテラン農業者に対して支援を行う。さらに、就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農者に交付金を交付する。
継続	中小企業金融対策 事業 (再掲)	2,430,537	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給を行う。
継続	中心市街地新規 出店者サポート事業 (再掲)	6,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業(出店)を行おうとするものを支援し、多様な施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	山形市中心市街地 活性化戦略推進事業 (再掲)	36,953	中心市街地グランドデザインの実現に向け、中心市街地活性化戦略本部の運営や、山形エリアマネジメント協議会において、やまがた街なか出店サポートセンター事業、街なか情報発信事業等を継続して実施していくとともに、新たに中心市街地エリアにおける昼間交流人口の増加を図る戦略プロジェクトを実施する。
継続	チャレンジ企業応援 事業 (再掲)	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	伝統的工芸産業 後継者育成支援事業 (再掲)	4,501	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和元年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
	計	2,814,334	

イ 広域連携の推進

連携中枢都市圏の推進については、山形連携中枢都市圏の中心都市として、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野で近隣市町との連携を図る。

圏域全体の経済成長のけん引では、新卒者への地元・企業情報等の共同提供や圏域特産品等の販路拡大に連携した取組みを行う。

高次の都市機能の集積・強化では、広域的な公共交通網の構築に向けた検討を行うための協議会を設置するほか、奥羽新幹線の整備実現に向けて取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上では、これまでの定住自立圏での取組みに加え、地域内外の住民との交流・移住促進を図るためのポータルサイトを構築し情報の共同発信を行う。そのほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携を促進するため、固定資産税課税客体の管理及び全庁共有空間データ整備に資する航空写真図整備事業を連携して実施する。

仙山連携の推進については、仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくため、仙台市との包括的連携協定に基づき、「防災」、「観光・交流」、「ビジネス」、「交通ネットワーク」等の各分野でお互いに持つ強みを活用し、持続的な発展ができるよう連携強化に努める。

仙山生活圏の交流促進として、平成29年度に実施したパーソントリップ調査等のデータを活用し、仙山生活圏の移動実態に係る情報の共有化と分析を行うとともに、施策の研究を行う勉強会を開催する。

また、仙山圏域のビジネス交流の実態把握と今後の展望、交流促進に向けた検討を行うため、(仮称)仙山ビジネス交流意見交換会を

開催する。

さらに、仙山線の利用促進及び利便性向上を図るため、平成30年度に策定したプロジェクト方針に基づきPR事業などを行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域公共交通網形成計画策定推進事業(再掲)	10,000	公共交通の充実に向け、将来のまちづくりを踏まえて、山形市地域公共交通網形成計画の策定を行う。
拡充	仙山連携推進事業	8,129	新たに仙山生活圏と類似した都市圏との比較分析を行い、仙山生活圏の強みや課題を把握するとともに、引き続きパーソントリップ調査等のデータを活用した各種勉強会を行う。加えて、仙山圏域のビジネス交流の実態把握と今後の展望等について検討する目的で、「(仮称)仙山ビジネス交流意見交換会」を山形側で実施する。(◎7,347千円)
継続	連携中枢都市圏推進事業	888	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。
継続	公共交通運行事業(再掲)	47,331	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための方面記号及び系統番号を導入した公共交通マップを配布する。
継続	北山形駅バリアフリー化整備補助事業	99	鉄道事業者が予定している北山形駅のエレベーター等の整備について支援を行う。
	計	66,447	

ウ 協働の推進

地域自治の推進については、市民の自主活動や地域活動への積極的な参画を促進するため、地域住民の自主的なまちづくりを支援する。

また、西山形コミュニティセンターの用地取得及び建設工事等を進め、令和3年4月の供用開始を目指すとともに、千歳コミュニティセンターの駐車場を拡幅整備するため用地取得を行う。

このほか、南山形、滝山及び出羽コミュニティセンターの機能維

持と長寿命化を図るため、空調設備の更新等を行う。

市民活動の推進については、自主防災組織の育成や市民活動団体の活動などを引き続き支援する。

男女共同参画の推進については、第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」の策定を行うとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成や、女性の健康づくりに関する講座の開催等を行う。

また、多様性を認め合う社会の実現を目指すため、性的マイノリティに関する市民の理解促進に向けた研修会の開催やリーフレットの作成を行い、意識啓発に取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」策定推進事業	545	あらゆる分野で男女共同参画が進み、男女が共に家事・育児・介護等に協力して関わることで、誰もが働きやすい・暮らしやすい「男女共同参画のまち山形」の実現を図るため、第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」を策定する。
新規	性の多様性に関する理解促進事業	175	多様な性、多様な生き方に対する市民の理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの作成を通して、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。
拡充	西山形コミュニティセンター建設事業	470,971	安全・安心なコミュニティ活動の場を確保することを目的に、地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの建設に向けて、用地取得、建設工事、下水道建設工事を行う。なお、当センターには放課後児童クラブや子どもの自由来館機能を併設する。(◎43,470千円)
拡充	コミュニティ支援事業(集会所整備等支援)	8,779	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。令和2年度から新たに、近年の猛暑に鑑み、エアコン設置単独工事に対しての補助を拡充する。
拡充	千歳コミュニティセンター駐車場拡幅整備事業	34,238	地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの機能を強化するため、駐車場拡幅整備に向け、用地取得、地質調査、実施設計を行う。(◎1,600千円)
拡充	市民活動活性化事業(再掲)	22,214 (やまがたde愛ファンドを除く)	市民活動の活性化を図ることを目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。また、市民活動支援センター等の施設整備により利便性の向上を図る。(◎21,591千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	いきいき地域づくり支援事業(再掲)	9,990	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	公衆街路灯助成事業	72,986	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	町内会等除排雪対策事業	2,012	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。
継続	自主防災組織育成事業(再掲)	13,970	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。また、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を支給し、活動を支援することで自主防災組織間の連携強化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業(再掲)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業(再掲)	690	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すことを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	女性の健康づくり支援事業(再掲)	108	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	男女共同参画推進事業	8,098	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
	計	646,376	

エ 行財政改革の推進

持続的発展が可能な行政経営と(仮称)山形市発展計画2025の
効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材・財源などの限られた

経営資源を有効に活用するため、令和2年度に策定予定の新しい行財政改革プランに基づき、行財政改革を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	(仮称)第6次行財政改革プラン推進事業	53	持続的発展が可能な行政経営と、(仮称)山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材・財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に次期行財政改革プランを策定し、行財政改革を推進する。
	計	53	

Ⅱ 集計表及び資料

1 会計別予算額

(1) 総 額

会 計 名	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額
一 般 会 計	93,519,363	95,919,136	97,441,467
特 別 会 計	53,113,557	53,516,326	50,279,969
1 国民健康保険事業会計	26,695,120	26,135,677	23,107,268
2 後期高齢者医療事業会計	3,076,668	3,298,837	3,209,889
3 介護保険事業会計	20,885,894	21,736,982	21,919,155
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	—	—	—
5 区画整理事業会計	1,402,004	1,284,996	961,868
6 財産区会計	4,464	5,542	6,991
7 駐車場事業会計	538,270	606,662	594,311
8 公設地方卸売市場事業会計	290,920	231,226	261,027
9 農業集落排水事業会計	220,217	216,404	219,460
企 業 会 計	39,229,542	39,035,318	38,721,867
1 水道事業会計	8,687,027	8,838,595	8,530,704
2 公共下水道事業会計	17,458,567	17,207,417	17,243,223
3 市立病院済生館事業会計	13,083,948	12,989,306	12,947,940
合 計	185,862,462	188,470,780	186,443,303

(決算額) の状況

(単位 千円・%)

令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
94,414,000	95,291,000	877,000	100.9	
50,740,473	51,215,308	474,835	100.9	
23,077,193	23,014,391	△ 62,802	99.7	
3,210,397	3,631,145	420,748	113.1	
22,558,031	22,852,333	294,302	101.3	
17,755	29,132	11,377	164.1	
763,120	567,447	△ 195,673	74.4	
7,925	4,804	△ 3,121	60.6	
582,447	616,596	34,149	105.9	
300,379	271,584	△ 28,795	90.4	
223,226	227,876	4,650	102.1	
41,714,742	42,377,382	662,640	101.6	
9,289,209	9,776,169	486,960	105.2	
17,813,790	17,754,967	△ 58,823	99.7	
14,611,743	14,846,246	234,503	101.6	
186,869,215	188,883,690	2,014,475	101.1	

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成28年度決算	一 般 会 計	93,519,363,416
	特 別 会 計	53,113,556,519
	企 業 会 計	39,229,541,411
	合 計	185,862,461,346
平成29年度決算	一 般 会 計	95,919,136,052
	特 別 会 計	53,516,326,129
	企 業 会 計	39,035,317,324
	合 計	188,470,779,505
平成30年度決算	一 般 会 計	97,441,467,006
	特 別 会 計	50,279,968,539
	企 業 会 計	38,721,866,832
	合 計	186,443,302,377
令和元年度当初	一 般 会 計	94,414,000,000
	特 別 会 計	50,740,473,000
	企 業 会 計	41,714,742,000
	合 計	186,869,215,000
令和2年度当初	一 般 会 計	95,291,000,000
	特 別 会 計	51,215,308,000
	企 業 会 計	42,377,382,000
	合 計	188,883,690,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
925,531	371,005	世帯数 101,044世帯
525,648	210,710	人 口 252,070人
388,242	155,630	
1,839,421	737,345	H29.4.1 推計人口
942,379	382,116	世帯数 101,784世帯
525,783	213,195	人 口 251,021人
383,512	155,506	
1,851,674	750,817	H30.4.1 推計人口
949,926	390,359	世帯数 102,578世帯
490,163	201,426	人 口 249,620人
377,487	155,124	
1,817,576	746,909	H31.4.1 推計人口
919,139	376,409	世帯数 102,720世帯
493,969	202,292	人 口 250,828人
406,102	166,308	
1,819,210	745,009	H31.1.1 推計人口
923,550	382,795	世帯数 103,179世帯
496,374	205,737	人 口 248,935人
410,717	170,235	
1,830,641	758,767	R2.1.1 推計人口

2 各会計歳入予算

会計名	予算額	自主財源	依				
			地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	法人税 交付金
一般会計	(100%) 95,291,000	(51.3%) 48,928,884	660,000	40,000	78,000	45,000	140,000
特別会計	(100%) 51,215,308	(51.2%) 26,221,501	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	23,014,391	6,696,514	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,631,145	3,631,145	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	22,852,333	14,233,003	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	29,132	29,132	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	567,447	567,447	—	—	—	—	—
6 財産区会計	4,804	4,804	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	616,596	571,896	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	271,584	269,484	—	—	—	—	—
9 農業集落排水事業会計	227,876	218,076	—	—	—	—	—
企業会計	(100%) 42,377,382	(84.5%) 35,809,529	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,776,169	8,649,053	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,754,967	12,535,077	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	14,846,246	14,625,399	—	—	—	—	—
合計	(100%) 188,883,690	(58.7%) 110,959,914	660,000	40,000	78,000	45,000	140,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存			財				源				
地方 消費 交付 税金	ゴルフ 場 利用 税金 交付	環 境 性 能 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 交 付 税	交 通 安 全 特 別 交 付 金	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	計		
5,620,000	3,000	57,000	238,000	10,297,000	53,000	13,989,558	7,192,058	7,949,500	46,362,116	(48.7%)	
-	-	-	-	-	-	5,510,806	19,436,201	46,800	24,993,807	(48.8%)	
-	-	-	-	-	-	39,600	16,278,277	-	16,317,877		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	5,471,206	3,148,124	-	8,619,330		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	44,700	44,700		
-	-	-	-	-	-	-	-	2,100	2,100		
-	-	-	-	-	-	-	-	9,800	9,800		
-	-	-	-	-	-	922,661	9,892	5,635,300	6,567,853	(15.5%)	
-	-	-	-	-	-	227,116	-	900,000	1,127,116		
-	-	-	-	-	-	684,590	-	4,535,300	5,219,890		
-	-	-	-	-	-	10,955	9,892	200,000	220,847		
5,620,000	3,000	57,000	238,000	10,297,000	53,000	20,423,025	26,638,151	13,631,600	77,923,776	(41.3%)	

3 一般会計歳入

(1) 歳入

科 目		令和2年度当初予算		
		金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
款	項			
1 市 税		35,594,509	37.35	99.3
	1 市 民 税	16,376,683		
	2 固 定 資 産 税	14,635,714		
	3 軽 自 動 車 税	665,229		
	4 市 た ば こ 税	1,298,994		
	5 入 湯 税	51,710		
	6 都 市 計 画 税	2,562,179		
	7 旧 法 に よ る 税	4,000		
2 地 方 譲 与 税		660,000	0.69	103.4
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	170,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	456,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	34,000		
3 利 子 割 交 付 金		40,000	0.04	80.0
	1 利 子 割 交 付 金	40,000		
4 配 当 割 交 付 金		78,000	0.08	79.6
	1 配 当 割 交 付 金	78,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.05	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		140,000	0.15	皆増
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,620,000	5.90	111.7
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	5,620,000		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		57,000	0.06	123.9
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	57,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		238,000	0.25	47.8
	1 地 方 特 例 交 付 金	238,000		
	△ 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	—		
11 地 方 交 付 税		10,297,000	10.81	101.1
	1 地 方 交 付 税	10,297,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		53,000	0.05	89.8
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,000		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和元年度当初予算		比較増減 A - B	令和元年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
35,861,851	37.98	△ 267,342	35,861,851
16,780,812		△ 404,129	16,780,812
14,589,562		46,152	14,589,562
615,789		49,440	615,789
1,298,279		715	1,298,279
51,900		△ 190	51,900
2,525,509		36,670	2,525,509
—		4,000	—
638,000	0.68	22,000	638,000
177,000		△ 7,000	177,000
444,000		12,000	444,000
17,000		17,000	17,000
50,000	0.05	△ 10,000	50,000
50,000		△ 10,000	50,000
98,000	0.11	△ 20,000	98,000
98,000		△ 20,000	98,000
45,000	0.05	—	45,000
45,000		—	45,000
—	—	140,000	—
—		140,000	—
5,030,000	5.33	590,000	5,030,000
5,030,000		590,000	5,030,000
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
46,000	0.05	11,000	46,000
46,000		11,000	46,000
498,255	0.53	△ 260,255	498,255
200,000		38,000	200,000
298,255		△ 298,255	298,255
10,188,000	10.79	109,000	10,156,756
10,188,000		109,000	10,156,756
59,000	0.06	△ 6,000	59,000
59,000		△ 6,000	59,000

科 目		令 和 2 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		855,545	0.90	83.9
	1 負 担 金	855,545		
14 使用料及び手数料		1,540,672	1.62	97.7
	1 使 用 料	851,876		
	2 手 数 料	688,796		
15 国庫支出金		13,989,558	14.68	104.5
	1 国庫負担金	11,305,615		
	2 国庫補助金	2,579,352		
	3 委 託 金	104,591		
16 県支出金		7,192,058	7.55	106.3
	1 県 負 担 金	4,261,508		
	2 県 補 助 金	2,184,589		
	3 委 託 金	745,961		
17 財産収入		243,082	0.25	70.8
	1 財産運用収入	85,414		
	2 財産売却収入	157,668		
18 寄附金		1,503,000	1.58	100.1
	1 寄 附 金	1,503,000		
19 繰入金		855,462	0.90	76.7
	1 特別会計繰入金	314,462		
	2 基金繰入金	541,000		
20 繰越金		600,000	0.63	100.0
	1 繰 越 金	600,000		
21 諸収入		7,736,614	8.12	96.4
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市預金利子	1,797		
	3 貸付金元利収入	5,936,214		
	4 受託事業収入	133,332		
	5 雑 入	1,615,271		
22 市債		7,949,500	8.34	106.2
	1 市 債	7,949,500		
△ 自動車取得税交付金		—	—	皆減
	△ 自動車取得税交付金	—		
合 計		95,291,000	100.00	100.9

(単位 千円・%)

令和元年度当初予算		比較増減 A - B	令和元年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
1,020,155	1.08	△ 164,610	1,020,155
1,020,155		△ 164,610	1,020,155
1,577,189	1.67	△ 36,517	1,577,189
889,732		△ 37,856	889,732
687,457		1,339	687,457
13,384,658	14.18	604,900	14,327,049
10,737,617		567,998	10,888,574
2,595,420		△ 16,068	3,380,854
51,621		52,970	57,621
6,763,243	7.16	428,815	6,934,444
4,013,091		248,417	4,085,684
2,040,946		143,643	2,139,554
709,206		36,755	709,206
343,269	0.36	△ 100,187	510,111
86,197		△ 783	84,663
257,072		△ 99,404	425,448
1,502,000	1.59	1,000	1,502,000
1,502,000		1,000	1,502,000
1,115,252	1.18	△ 259,790	2,051,608
319,711		△ 5,249	328,441
795,541		△ 254,541	1,723,167
600,000	0.64	—	1,507,981
600,000		—	1,507,981
8,028,128	8.50	△ 291,514	8,046,936
50,000		—	50,000
1,797		—	1,797
6,237,587		△ 301,373	6,237,587
97,759		35,573	97,759
1,640,985		△ 25,714	1,659,793
7,484,000	7.93	465,500	8,251,400
7,484,000		465,500	8,251,400
79,000	0.08	△ 79,000	79,000
79,000		△ 79,000	79,000
94,414,000	100.00	877,000	98,293,735

(2) 歳 出

科 目		令和2年度当初予算		
		金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		667,419	0.70	98.4
	1 議 会 費	667,419		
2 総 務 費		8,090,123	8.49	108.3
	1 総 務 管 理 費	4,180,203		
	2 徴 税 費	1,077,184		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	462,074		
	4 選 挙 費	114,441		
	5 統 計 調 査 費	140,091		
	6 監 査 委 員 費	95,375		
	7 企 画 費	1,955,269		
	8 交 通 安 全 対 策 費	65,486		
3 民 生 費		37,272,781	39.12	103.2
	1 社 会 福 祉 費	15,522,494		
	2 児 童 福 祉 費	17,736,754		
	3 生 活 保 護 費	3,861,953		
	4 災 害 対 策 費	151,580		
4 衛 生 費		6,969,097	7.31	105.8
	1 保 健 衛 生 費	3,474,266		
	2 清 掃 費	3,221,871		
	3 環 境 保 全 費	242,418		
	4 上 水 道 費	30,542		
5 労 働 費		405,818	0.43	114.4
	1 労 働 福 祉 費	405,818		
6 農 林 水 産 業 費		2,146,682	2.25	102.9
	1 農 業 費	1,846,215		
	2 林 業 費	300,467		
7 商 工 費		8,198,538	8.60	98.7
	1 商 工 費	8,133,521		
	2 消 費 者 保 護 費	65,017		

(単位 千円・%)

令和元年度当初予算		比較増減 A - B	令和元年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
678,588	0.72	△ 11,169	670,775
678,588		△ 11,169	670,775
7,467,523	7.91	622,600	8,496,036
3,615,619		564,584	4,623,772
1,105,906		△ 28,722	1,100,204
387,079		74,995	386,037
339,629		△ 225,188	340,974
57,150		82,941	60,304
93,674		1,701	94,494
1,806,340		148,929	1,828,122
62,126		3,360	62,129
36,107,738	38.24	1,165,043	36,882,763
14,910,109		612,385	15,570,244
17,238,685		498,069	17,325,506
3,814,435		47,518	3,825,129
144,509		7,071	161,884
6,588,359	6.98	380,738	6,623,204
3,483,466		△ 9,200	3,555,205
2,828,830		393,041	2,796,053
249,048		△ 6,630	244,931
27,015		3,527	27,015
354,618	0.38	51,200	356,327
354,618		51,200	356,327
2,085,974	2.21	60,708	2,143,168
1,805,735		40,480	1,860,565
280,239		20,228	282,603
8,302,626	8.79	△ 104,088	8,795,835
8,236,277		△ 102,756	8,734,336
66,349		△ 1,332	61,499

科 目		令和2年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
8 土 木 費		11,790,690	12.37	93.4
	1 土 木 管 理 費	473,773		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,436,791		
	3 河 川 費	153,360		
	4 都 市 計 画 費	3,900,587		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	378,479		
9 消 防 費		2,770,260	2.91	101.4
	1 消 防 費	2,770,260		
10 教 育 費		8,872,301	9.31	97.4
	1 教 育 総 務 費	1,239,469		
	2 小 学 校 費	1,505,422		
	3 中 学 校 費	531,570		
	4 高 等 学 校 費	716,782		
	5 幼 稚 園 費	286,264		
	6 社 会 教 育 費	1,161,387		
	7 保 健 体 育 費	3,431,407		
11 災 害 復 旧 費		6,570	0.01	98.4
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,288		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,282		
12 公 債 費		8,050,721	8.45	96.9
	1 公 債 費	8,050,721		
13 予 備 費		50,000	0.05	100.0
	1 予 備 費	50,000		
合	計	95,291,000	100.00	100.9

(単位 千円・%)

令和元年度当初予算		比較増減 A - B	令和元年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
12,618,634	13.37	△ 827,944	13,890,994
479,591		△ 5,818	484,482
3,622,457		△ 185,666	3,813,765
129,114		24,246	141,356
4,589,538		△ 688,951	5,598,866
3,447,700		—	3,447,700
350,234		28,245	404,825
2,730,986	2.89	39,274	2,755,460
2,730,986		39,274	2,755,460
9,110,831	9.65	△ 238,530	9,241,050
1,308,648		△ 69,179	1,370,547
1,624,678		△ 119,256	1,617,684
561,795		△ 30,225	578,181
698,256		18,526	700,926
301,101		△ 14,837	301,101
1,144,723		16,664	1,168,761
3,471,630		△ 40,223	3,503,850
6,678	0.01	△ 108	6,678
2,398		△ 110	2,398
4,280		2	4,280
8,311,445	8.80	△ 260,724	8,311,445
8,311,445		△ 260,724	8,311,445
50,000	0.05	—	120,000
50,000		—	120,000
94,414,000	100.00	877,000	98,293,735

4 一般会計歳入

(1) 総 額

区 分	科 目	平成28年度決算		平成29年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,700,104	37.4	35,874,965	36.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,230,531	1.3	1,256,680	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,568,433	1.6	1,554,317	1.6
	財 産 収 入	1,093,862	1.1	422,960	0.4
	寄 附 金	1,245,202	1.3	1,875,190	1.9
	繰 入 金	2,728,371	2.9	3,990,914	4.1
	繰 越 金	2,004,152	2.1	2,003,218	2.0
	諸 収 入	6,712,020	7.0	7,065,645	7.2
	小 計	52,282,675	54.7	54,043,889	55.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	617,809	0.6	615,917	0.6
	利 子 割 交 付 金	47,790	0.1	75,318	0.1
	配 当 割 交 付 金	75,965	0.1	98,766	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,214	0.0	100,776	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,412,793	4.6	4,734,368	4.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,733	0.0	2,688	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	152,196	0.2	165,320	0.2
	地 方 交 付 税	9,860,200	10.3	9,823,372	10.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,218	0.1	57,296	0.0
	国 庫 支 出 金	12,368,269	13.0	12,939,801	13.2
	県 支 出 金	6,280,177	6.6	6,385,997	6.5
	市 債	9,196,000	9.6	8,937,000	9.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,542	0.1	174,516	0.2
小 計	43,239,906	45.3	44,111,135	44.9	
合 計	95,522,581	100.0	98,155,024	100.0	

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

平成30年度決算		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
36,005,935	36.2	35,861,851	38.0	35,594,509	37.3	△ 267,342
1,200,339	1.2	1,020,155	1.1	855,545	0.9	△ 164,610
1,535,601	1.5	1,577,189	1.7	1,540,672	1.6	△ 36,517
2,427,354	2.4	343,269	0.3	243,082	0.3	△ 100,187
1,975,390	2.0	1,502,000	1.6	1,503,000	1.6	1,000
1,955,459	2.0	1,115,252	1.2	855,462	0.9	△ 259,790
2,235,888	2.2	600,000	0.6	600,000	0.6	—
7,114,694	7.2	8,028,128	8.5	7,736,614	8.1	△ 291,514
54,450,660	54.7	50,047,844	53.0	48,928,884	51.3	△ 1,118,960
621,827	0.6	638,000	0.7	660,000	0.7	22,000
64,046	0.1	50,000	0.1	40,000	0.0	△ 10,000
77,139	0.1	98,000	0.1	78,000	0.1	△ 20,000
68,730	0.1	45,000	0.0	45,000	0.0	—
—	—	—	—	140,000	0.1	140,000
5,106,558	5.1	5,030,000	5.3	5,620,000	5.9	590,000
2,629	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
—	—	46,000	0.0	57,000	0.1	11,000
190,575	0.2	498,255	0.5	238,000	0.3	△ 260,255
9,268,878	9.3	10,188,000	10.8	10,297,000	10.8	109,000
53,355	0.1	59,000	0.1	53,000	0.1	△ 6,000
13,067,198	13.1	13,384,658	14.2	13,989,558	14.7	604,900
6,513,079	6.5	6,763,243	7.2	7,192,058	7.6	428,815
9,899,900	9.9	7,484,000	7.9	7,949,500	8.3	465,500
174,019	0.2	79,000	0.1	—	—	△ 79,000
45,107,933	45.3	44,366,156	47.0	46,362,116	48.7	1,995,960
99,558,593	100.0	94,414,000	100.0	95,291,000	100.0	877,000

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

区 分		平成28年度決算		平成29年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	353,313	141,628	352,462	142,916
	市 民 税	165,638	66,397	165,106	66,947
	固 定 資 産 税	142,099	56,961	142,406	57,743
	そ の 他	45,576	18,270	44,950	18,226
	分 担 金 及 び 負 担 金	12,178	4,882	12,346	5,006
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,522	6,222	15,271	6,192
	財 産 収 入	10,826	4,339	4,155	1,685
	寄 附 金	12,323	4,940	18,423	7,470
	繰 入 金	27,002	10,824	39,210	15,899
	繰 越 金	19,834	7,951	19,681	7,980
諸 収 入	66,427	26,628	69,418	28,148	
	小 計	517,425	207,414	530,966	215,296
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,114	2,451	6,051	2,454
	利 子 割 交 付 金	473	190	740	300
	配 当 割 交 付 金	752	301	970	393
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	388	155	990	401
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	43,672	17,506	46,514	18,860
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27	11	26	11
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	1,506	604	1,624	659
	地 方 交 付 税	97,583	39,117	96,512	39,134
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	566	227	563	228
	国 庫 支 出 金	122,405	49,067	127,130	51,549
	県 支 出 金	62,153	24,914	62,741	25,440
	市 債	91,010	36,482	87,804	35,603
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,282	514	1,715	695	
	小 計	427,931	171,539	433,380	175,727
合 計		945,356	378,953	964,346	391,023

(単位 円)

平成30年度決算		令和元年度(当初)		令和2年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
351,010	144,243	349,122	142,974	344,978	142,987
164,435	67,573	163,365	66,902	158,721	65,787
141,962	58,337	142,032	58,166	141,848	58,793
44,613	18,333	43,725	17,906	44,409	18,407
11,702	4,809	9,932	4,067	8,292	3,437
14,970	6,152	15,354	6,288	14,932	6,189
23,664	9,724	3,342	1,369	2,356	977
19,257	7,913	14,622	5,988	14,567	6,038
19,063	7,834	10,857	4,446	8,291	3,436
21,797	8,957	5,841	2,392	5,815	2,410
69,359	28,502	78,156	32,006	74,982	31,079
530,822	218,134	487,226	199,530	474,213	196,553
6,062	2,491	6,211	2,544	6,397	2,651
624	257	487	199	388	161
752	309	954	391	756	313
670	275	438	179	436	181
—	—	—	—	1,357	563
49,782	20,457	48,968	20,054	54,468	22,576
26	11	29	12	29	12
—	—	448	183	552	229
1,858	764	4,851	1,986	2,307	956
90,359	37,132	99,182	40,618	99,797	41,364
520	214	574	235	514	213
127,388	52,348	130,302	53,362	135,585	56,198
63,494	26,092	65,842	26,964	69,705	28,891
96,511	39,660	72,858	29,837	77,046	31,934
1,697	697	769	315	—	—
439,743	180,707	431,913	176,879	449,337	186,242
970,565	398,841	919,139	376,409	923,550	382,795

5 一 般 会 計 歳 出

(1) 総 額

区 分		平成28年度決算		平成29年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,325,256	14.2	13,558,163	14.1
	物 件 費	13,199,147	14.1	13,854,548	14.5
	維 持 補 修 費	1,194,822	1.3	1,593,767	1.7
	扶 助 費	20,406,106	21.8	20,946,558	21.8
	補 助 費 等	10,560,067	11.3	10,258,384	10.7
	小 計	58,685,398	62.7	60,211,420	62.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,897,475	10.6	10,593,394	11.0
	(1) 補 助 事 業 費	2,041,586	2.2	3,596,980	3.7
	(2) 単 独 事 業 費	7,518,647	8.0	6,816,177	7.1
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	337,242	0.4	180,237	0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	18,032	0.0	10,211	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	—	—	—	—
	(2) 単 独 事 業 費	18,032	0.0	10,211	0.0
	小 計	9,915,507	10.6	10,603,605	11.0
公 債 費 (事 務 費 を 除 く)		8,377,964	9.0	8,425,008	8.8
そ の 他	積 立 金	1,789,283	1.9	2,338,958	2.4
	投 資 及 び 出 資 金	18,936	0.0	18,936	0.0
	貸 付 金	5,554,720	6.0	5,071,270	5.3
	繰 出 金	9,177,555	9.8	9,249,939	9.7
	小 計	16,540,494	17.7	16,679,103	17.4
予 備 費		—	—	—	—
合 計		93,519,363	100.0	95,919,136	100.0

予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

平成30年度決算		令和元年度 (当初)		令和2年度 (当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
13,668,562	14.0	14,391,895	15.3	15,215,710	16.0	823,815	105.7
13,881,795	14.3	14,856,221	15.7	14,305,438	15.0	△ 550,783	96.3
1,097,784	1.1	1,040,899	1.1	1,049,993	1.1	9,094	100.9
20,771,769	21.3	21,543,220	22.8	22,061,474	23.1	518,254	102.4
10,215,676	10.5	10,515,966	11.1	10,915,678	11.5	399,712	103.8
59,635,586	61.2	62,348,201	66.0	63,548,293	66.7	1,200,092	101.9
11,088,736	11.4	8,431,004	8.9	8,483,402	8.9	52,398	100.6
4,622,798	4.7	3,908,522	4.1	3,198,704	3.4	△ 709,818	81.8
6,308,359	6.5	4,522,482	4.8	5,284,698	5.5	762,216	116.9
157,579	0.2	—	—	—	—	—	—
787	0.0	6,678	0.0	6,570	0.0	△ 108	98.4
—	—	—	—	—	—	—	—
787	0.0	6,678	0.0	6,570	0.0	△ 108	98.4
11,089,523	11.4	8,437,682	8.9	8,489,972	8.9	52,290	100.6
8,243,773	8.5	8,311,120	8.8	8,050,472	8.4	△ 260,648	96.9
4,106,289	4.2	214,176	0.2	388,940	0.4	174,764	181.6
18,956	0.0	33,996	0.0	18,599	0.0	△ 15,397	54.7
5,314,120	5.4	6,194,730	6.6	5,850,500	6.2	△ 344,230	94.4
9,033,220	9.3	8,824,095	9.4	8,894,224	9.3	70,129	100.8
18,472,585	18.9	15,266,997	16.2	15,152,263	15.9	△ 114,734	99.2
—	—	50,000	0.1	50,000	0.1	—	100.0
97,441,467	100.0	94,414,000	100.0	95,291,000	100.0	877,000	100.9

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成28年度決算		平成29年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	131,876	52,863	133,205	54,012
	物件費	130,628	52,363	136,117	55,193
	維持補修費	11,825	4,740	15,659	6,349
	扶助費	201,952	80,954	205,794	83,445
	補助費等	104,509	41,894	100,786	40,867
	小計	580,790	232,814	591,561	239,866
投資的経費	普通建設事業費	97,952	39,265	104,077	42,201
	災害復旧事業費	179	71	100	41
	小計	98,131	39,336	104,177	42,242
公債費（事務費を除く）		82,914	33,237	82,773	33,563
その他の	積立金	17,708	7,098	22,980	9,318
	投資及び出資金	188	75	186	75
	貸付金	54,973	22,037	49,824	20,203
	繰出金	90,827	36,409	90,878	36,849
	小計	163,696	65,619	163,868	66,445
予備費		—	—	—	—
合計		925,531	371,006	942,379	382,116
世帯・人口		101,044	252,070	101,784	251,021

(単位 円)

平成30年度決算		令和元年度（当初）		令和2年度（当初）	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
133,251	54,757	140,108	57,378	147,469	61,123
135,329	55,612	144,628	59,229	138,647	57,467
10,702	4,398	10,133	4,150	10,176	4,218
202,497	83,213	209,728	85,888	213,817	88,623
99,589	40,925	102,375	41,925	105,794	43,850
581,368	238,905	606,972	248,570	615,903	255,281
108,100	44,423	82,078	33,613	82,220	34,079
8	3	65	26	64	26
108,108	44,426	82,143	33,639	82,284	34,105
80,366	33,025	80,910	33,135	78,024	32,340
40,031	16,450	2,085	854	3,770	1,562
185	76	331	135	180	75
51,806	21,289	60,307	24,697	56,702	23,502
88,062	36,188	85,904	35,180	86,202	35,729
180,084	74,003	148,627	60,866	146,854	60,868
—	—	487	199	485	201
949,926	390,359	919,139	376,409	923,550	382,795
102,578	249,620	102,720	250,828	103,179	248,935

6 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
2 総務費	行政経営課	(仮称)第6次行財政改革プラン推進事業	53	—
	広報課	公衆街路灯助成事業	72,986	—
		コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	8,779	—
		いきいき地域づくり支援事業	9,990	—
		町内会等除排雪対策事業	2,012	1,000
		千歳コミュニティセンター駐車場 拡幅整備事業	34,238	31,100
		西山形コミュニティセンター建設事業	431,632	422,700
		国際交流センター	スワンヒル地方市との交流事業	1,557
	台南市との交流事業		6,460	5,256
	在住外国人支援事業		720	—
	管財課	子育て世代にやさしい市庁舎改修事業	462	—
	企画調整課	健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備検討事業	14,021	5,010
		仙山連携推進事業	8,129	—
		北山形駅バリアフリー化整備補助事業	99	—
		公共交通運行事業	47,331	9,352
		地域公共交通網形成計画策定推進事業	10,000	5,000
		市民活動活性化事業	22,214	20,470
		やまがたde愛支援事業	600	300
		移住・定着促進事業	15,481	—
		移住者対象給付事業	10,000	3,750
		若者定着促進事業	6,600	3,300
		東京オリンピック・パラリンピック レガシー活用事業	35,117	—
		連携中枢都市圏推進事業	888	—
道の駅整備事業		71,136	53,442	
旧双葉小学校利活用推進事業	13,920	5,602		
文化振興課	山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	50,000	—	
	文化創造都市推進事業	11,574	3,000	
	フィルムコミッション推進事業	1,000	—	

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
行財政改革への取り組みによる持続的発展が可能な行政経営の推進	
<p>電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか</p> <p>地域集会所等建設費補助ほか</p> <p>事業費補助</p> <p>町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給</p> <p>駐車場拡幅用地取得、地質調査、実施設計委託</p> <p>用地取得、建設工事、下水道建設工事、備品購入ほか</p>	
<p>姉妹都市締結40周年を記念し、来形する訪問団を歓迎</p> <p>南瀛(なんえい)国際民族芸術祭への花笠踊りの派遣、野球交流</p> <p>外国人専門相談窓口の設置</p>	
本庁舎トイレへのベビーチェア・おむつ交換台の設置	
<p>ウォーキングロード及びサイクリングロードに関する整備方針の策定</p> <p>仙山生活圏の交流促進に関する調査分析、(仮称)仙山ビジネス交流意見交換会の実施ほか</p> <p>鉄道事業者が実施する北山形駅バリアフリー化整備事業への支援</p> <p>コミュニティバス高瀬線運行業務委託、地域交流バス南部線運行業務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金、コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか</p> <p>地域公共交通網形成計画策定調査業務委託ほか</p> <p>市民活動支援補助金、市民活動支援センター等整備事業ほか</p> <p>市民活動支援補助金</p> <p>移住・定着ポータルサイト運営、移住コーディネーター設置業務委託、山形リノベーションまちづくり推進協議会負担金、移住促進PR事業ほか</p> <p>移住者に対する給付金の支給</p> <p>学生等の就職に関する意識等調査業務委託</p> <p>ホストタウン交流事業、物産PR事業、応援イベント事業、聖火リレー関連事業ほか</p> <p>連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催</p> <p>DBOアドバイザー業務委託、用地取得ほか</p> <p>利活用の推進に向けた設備の整備、維持管理</p>	
<p>開催準備費補助</p> <p>山形市創造都市推進協議会負担金、(仮称)山形市文化創造都市推進条例及び(仮称)山形市文化創造都市推進基本計画(アクションプラン)策定事業</p> <p>山形フィルムコミッション負担金</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		Q1プロジェクト推進事業	89,449	58,847
		市民会館整備検討事業	17,170	—
	男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	8,098	57
		第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」策定推進事業	545	—
		性の多様性に関する理解促進事業	175	—
		女性の健康づくり支援事業	108	—
	社会全体で子育てする機運醸成事業	690	—	
3 民生費	生活福祉課	ひきこもり生活支援事業	496	247
		福祉の地域づくり推進費補助事業	30,438	30,438
		地域福祉計画策定事業	2,649	—
		我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業	25,308	18,980
	障がい福祉課	障がい児通所支援事業	936,233	702,174
		医療的ケア児受入促進事業	1,950	—
		自立支援給付事業	3,112,263	2,334,195
		自立支援医療事業	276,915	207,684
		地域生活支援事業	176,615	111,683
		障がい者相談支援委託事業	58,512	30,384
		障がい者地域生活支援拠点等整備事業	1,887	1,414
		障がい者差別解消推進事業	4,846	2,411
		特別障がい者手当等給付事業	116,403	86,617
		社会福祉施設等施設整備事業	88,168	82,259
	長寿支援課	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,269	2,132
		高齢者外出支援事業	130,336	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	4,500	—
	子ども未来課	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,336	11,780
		子育てサロン運営支援事業	2,130	—
		保育所等発達相談支援事業	6,505	3,251
		市立保育所整備事業	9,231	7,300

(単位 千円)

備	考
第一小学校旧校舎リノベーション全体工事実施設計委託、エリアブランディング業務委託、山形まなび館運營業務委託ほか 整備に向けた基本構想の策定	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか 第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」の策定 市民向け・教職員向け研修会、市民向けリーフレットの作成ほか 女性の健康相談及び健康講座 イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座、ワーク・ライフ・バランス講演会	
ひきこもりの実態把握及び課題分析、ひきこもり生活支援セミナーほか 住民の地域福祉活動を支援するための補助 第3次地域福祉計画の策定 地域力強化推進モデル事業委託、地域福祉相談支援体制構築モデル事業委託	
障がい児通所給付費、障がい児相談支援給付費等の支給 医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助 障がい福祉サービス給付費、補装具給付費等の支給 更生医療・育成医療給付費等の支給 地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付、移動支援給付ほか 相談支援事業委託 障がい者地域生活支援拠点等整備事業委託 差別解消支援地域協議会の開催、虐待防止のための啓発ほか 重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当 障がい者支援施設等の設備修繕への補助	
シルバー人材センターの運営支援、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 70歳以上の高齢者に対しバス事業者が販売する「シルバー定期券」の購入費の助成 段差解消などの住宅バリアフリー工事に対する補助	
「街なかコミュニティ機能型交流拠点N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設の運営費及び家賃補助 子育てサロンへの事業費補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか 早苗保育園・美鈴保育園のエアコン設置更新工事、つばさ保育園の園庭遊具更新工事	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		民間立保育所等施設整備補助事業	306,495	290,031
		市南部への児童遊戯施設整備事業	68,606	—
		児童遊園への健康器具等設置検証事業	5,000	4,350
	保 育 育 成 課	子育て支援ネットワーク事業 (子育て支援センター運営支援)	179,895	121,880
		一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	257,618	146,449
		放課後児童健全育成事業 (運営委託及び支援)	972,676	626,664
		放課後児童健全育成事業 (施設整備)	196,719	158,021
		幼児教育・保育の無償化事業	1,565,703	1,129,957
		認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	33,579	6,096
		1歳児受入促進支援事業	31,008	—
		保育士確保緊急対策事業	23,471	13,515
		地域型保育事業	411,143	293,038
		家 庭 支 援 課	こども医療給付事業	1,119,407
	重度心身障がい(児)者医療給付事業		583,093	364,415
	親子健やか医療給付事業		121,228	69,849
	子どもの貧困対策に係る計画策定事業		1,499	749
	防 災 対 策 課	自主防災組織育成事業	13,970	330
		備蓄品整備事業	6,806	—
		緊急時情報伝達手段整備事業	18,222	6,800
		防災ラジオ配備事業	4,189	2,217
	4 衛 生 費	健 康 増 進 課	胃がん検診(内視鏡検査)事業	27,968
肝炎ウイルス検診事業	1,971		—	
がん検診推進事業	11,450		603	
歯と口腔の健康づくり推進事業 (唾液検査による歯周病検診)	1,415		—	
胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	2,087		—	
がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,810		1,400	
SUKSK(スクスク)生活推進事業	32,547		14,442	
推定食塩摂取量検査事業	6,712		4,394	

(単位 千円)

備	考
認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 PFIモニタリング業務委託、立替施行分割賦払（R元～R10）ほか 児童遊園への健康器具等の設置、利用状況の調査検証	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか 病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援 放課後児童クラブ（92クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援ほか 施設整備に対する補助（新設4クラブ、移転5クラブ、支援単位分割1クラブ）ほか 3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分） 認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助 1歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助 保育士の宿舍借り上げ費用の一部補助、保育士就職ガイダンス開催への補助ほか 家庭的保育事業、小規模保育事業	
義務教育終了までのこども医療費の無料化 重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付 ひとり親家庭等の医療費の無料化 子どもの貧困対策に係る計画の策定	
自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化及び設立の際の防災資器材等の購入に対する補助及び防災訓練実施に対する報償金の支給、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給 避難所における公助による備蓄の推進 Jアラート情報システム及び防災行政無線機器等の緊急時情報収集伝達手段の整備、維持管理 災害時に避難が必要となる地域の住民への防災ラジオの配布、屋外拡声装置の配備	
胃がん検診（内視鏡検査） 肝炎ウイルス検診 子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券） 唾液検査による歯周病検診 胃がんリスク層別化検査（ABC分類） 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成 健康ポイント事業の拡充、SUKSK（スクスク）ヘルシーメニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成 推定食塩摂取量検査、栄養改善講座	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		重粒子線がん治療費助成事業	1,301	322
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	21,105	—
	市民課	新斎場整備検討事業	97	—
	母子保健課	妊婦健康診査事業	163,351	—
		母子保健相談支援事業	10,004	6,668
		育児支援家庭訪問事業	15,466	10,308
		産後ケア事業	4,222	2,171
		特定不妊治療助成事業	61,355	20,593
		未熟児養育医療給付事業	10,303	6,972
		小児慢性特定疾病医療支援事業	43,887	21,751
		結核児童療育給付事業	143	79
		妊婦歯科健康診査事業	3,289	—
	保健総務課	SUKSK（スクスク）生活普及啓発事業	615	—
	生活衛生課 (動物愛護センター)	猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業	1,454	1,000
	食肉衛生検査所	食肉衛生周知事業	100	—
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	53,392	53,261
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,371	340
		古紙回収支援事業	69,138	12,176
		ごみ減量・もったいないねット山形 活動活性化事業	1,600	1,600
		事業系一般廃棄物削減対策事業	100	—
	廃棄物指導課	上野最終処分場第二期整備事業	37,096	12,364
	環境課	(仮称)第4次山形市環境基本計画策定事業	7,832	—
		鳥獣生活環境被害対策事業	3,408	—
		山形まるごとCOOL CHOICE事業	9,210	5,989
		再生可能エネルギー導入・活用促進事業	19	—
		太陽光発電・地中熱利用空調設備導入 補助事業	26,010	12,948
5 労働費	雇用創出課	安定雇用促進事業	840	—
		生涯現役促進地域連携事業	4,000	4,000

(単位 千円)

備	考
山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費に対する助成等 高齢者肺炎球菌の予防接種	
新たな斎場の整備についての検討	
妊婦の健康診査（14回）に対する助成 母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター） 生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 特定不妊治療費に対する助成 未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付 小児慢性特定疾病に係る医療費の助成 結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付 妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導	
SUKSK（スクスク）生活の普及啓発	
飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費に対する助成	
食肉衛生講座	
資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託(古紙)ほか ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 搬入物検査、排出事業者への訪問指導ほか	
基本設計業務委託ほか	
環境基本計画策定業務委託ほか クマ注意喚起業務委託、地域鳥獣被害対策指導業務委託、カラス・ムクドリ追払い業務委託 コミュニティバス車外広告、普及啓発活動ほか 事業者への情報提供、先進地調査ほか 住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備導入補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金 生涯現役促進地域連携事業費貸付金	

款 別	担当課等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
		定住者向け奨学金返還支援事業	18,599	—
		労働力確保推進事業	8,635	—
		U I J ターン就職応援事業	495	—
6 農林水産業費	農 政 課	新規就農支援事業	40,635	38,705
		認定農業者経営改善計画支援事業	27,178	—
		担い手育成支援事業	12,180	8,757
		マーケットに対応するための 農業戦略本部運営事業	2,080	—
		中山間地域農業活性化推進事業	625	—
		農地集約化・本作化支援事業	206,254	19,964
		園芸作物生産基盤整備事業	202,460	188,826
		環境保全型農業生産基盤整備事業	203	—
		食育・地産地消推進事業	4,021	177
		山形まるごと活用・体験推進事業	5,252	141
		6次産業化促進支援事業	838	—
		小規模農家支援事業	13,138	13,138
		畜産物生産振興対策事業	12,868	5,395
	農 村 整 備 課	中山間地域農業活性化推進事業	25,309	16,980
		環境保全型農業生産基盤整備事業	105	78
		有害鳥獣等食害対策事業	47,481	24,614
		五 堰 整 備 事 業	6,865	—
		多面的機能支払交付金事業	225,428	169,181
	森 林 整 備 課	木質バイオマス需要拡大支援事業	2,000	—
		市産材利用拡大促進事業	14,529	—
		市産材安定供給に向けた森林整備 促進事業	18,934	11,141
		林 道 整 備 事 業	48,632	46,020
		森 林 経 営 管 理 推 進 事 業	4,348	4,348
		市産材オリンピックレガシー活用事業	3,116	3,116

(単位 千円)

備	考
<p>山形県奨学金返還支援基金出捐金</p> <p>人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託、求人情報サイト保守業務委託ほか</p> <p>山形市での暮らしやすさや企業で活躍する若手社員についての記事を掲載したパンフレットの作成、高校生への配布</p>	
<p>農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか</p> <p>認定農業者経営改善計画支援事業補助</p> <p>人・農地問題解決加速化支援事業、農業体験学習活動推進事業ほか</p> <p>農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか</p> <p>紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助</p> <p>センシング技術導入支援事業費補助、農業機械導入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助ほか</p> <p>園芸大規模団地整備支援事業費補助、園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、りんご黒星病対策支援事業費補助ほか</p> <p>環境保全型農業確立支援事業費補助</p> <p>食育フェア開催事業、野菜ソムリエ連携事業、地産地消の店認定事業ほか</p> <p>農産物等販路拡大事業、GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業ほか</p> <p>6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助、第2次山形市6次産業化推進計画の策定</p> <p>農業機械共同利用支援事業費補助、農地利用促進事業費補助</p> <p>優良家畜生産推進事業費補助、畜産経営競争力強化支援事業費補助、肉用牛肥育経営安定対策支援事業費補助ほか</p>	
<p>中山間地域等直接支払交付金</p> <p>環境保全型農業直接支払交付金</p> <p>山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか</p> <p>五堰水路改修工事、土砂上げほか</p> <p>多面的機能支払交付金</p>	
<p>薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助</p> <p>市産材利用拡大促進事業費補助ほか</p> <p>民有林間伐等促進事業費補助、森林整備地域活動支援交付金、市有林整備事業ほか</p> <p>林業専用道開設工事ほか</p> <p>モデル地区集積計画作成・境界確認・測量委託ほか</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザからの市産材の運搬委託、市産材活用調度品のデザイン作成委託</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
7 商 工 費	雇用創出課	中小企業金融対策事業	2,430,537	2,352,000
		創業支援事業	2,251	—
		山形市売上増進支援センター (Y-biz) 運営事業	62,625	30,960
		地域経済牽引事業者施設整備補助金	4,100	—
		チャレンジ企業応援事業	6,011	—
		ビジネスマッチングサポート事業	11,549	400
		企業誘致・立地促進事業	3,327,197	3,324,110
		企業立地促進事業費助成金交付事業	132,060	—
		新たな産業団地整備事業	61,070	—
	山形ブランド推進課	中心市街地活性化基本計画推進事業	8,930	—
		中心商店街活性化推進事業	8,950	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	6,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	36,953	—
		中心市街地賑わいイベントパワー アップ事業	10,000	—
		ふるさと納税推進事業	762,224	—
		山形まるごと推進事業	13,331	—
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,250	—
		台南市における山形ブランド発信事業	5,000	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	50,660	—
	伝統的工芸産業後継者育成支援事業	4,501	2,000	
	観光戦略課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		日本一の観光案内推進事業	13,982	—
		まるごと山形祭りだワッショイ 開催事業	5,500	—
		東北絆まつり開催事業	238,893	40,000
		東京オリンピック・パラリンピック 関連事業	13,014	—
		山形・上山・天童三市連携・DMO 構築による観光客誘客事業	7,500	3,750
		コンベンション誘致推進事業	40,200	—
		第6回「山の日」全国大会を活かした 山岳観光振興事業	6,560	2,887

(単位 千円)

備	考
<p>融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給 創業支援事業費補助、やまがたし創業アワードの開催ほか 山形市売上増進支援センター（Y-biz）の運營業務委託ほか 地域経済牽引事業者施設整備補助 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業ほか 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 固定償却資産取得助成金 基本設計及び地質調査業務委託ほか</p>	
<p>街なか賑わい推進事業委託ほか 中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形エリアマネジメント協議会負担金ほか 中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業委託 ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業、ふるさと納税PR事業ほか 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 大台南国際トラベルフェアへの物産プロモーション業務委託 山形まるごと館紅の蔵運營業務委託ほか 伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統的工芸産業修行者支援給付金ほか</p>	
<p>山形まるごと市実行委員会負担金 やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所案内業務委託 まるごと山形祭りだワッショイ実行委員会負担金 東北絆まつり実行委員会負担金ほか 首都圏での東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベント花笠踊り派遣、東京2020NIPPONフェスティバル花笠踊り派遣 山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会負担金 山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助 山の日全国大会実行委員会負担金ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		東北観光復興対策交付金事業	10,048	8,038
		山形・仙台・福島三市による広域観光 開拓事業	3,011	—
	東京事務所	やまがたプロモーション推進事業	3,793	—
		山形応援団推進事業	1,737	—
8 土 木 費	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	4,750	2,374
		木造住宅耐震改修事業	6,450	4,425
		住宅リフォーム総合支援事業	143,695	51,510
	管理住宅課	空き家等対策推進事業	6,727	1,500
		住宅セーフティネット事業	2,000	1,500
		地域大学との連携による学生の街なか 居住推進事業	48,018	35,259
	道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	832,227	759,929
	道路維持課	さくら並木更新事業	3,240	—
		雪につよい消雪道路整備事業	5,000	—
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	20,000	18,900
	河川整備課	河川緊急浚渫事業	10,000	10,000
		洪水ハザードマップ普及促進事業	9,810	—
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	16,700	7,942
		七日町第5ブロック南地区市街地 再開発事業	281,973	269,898
	まちづくり政策課	立地適正化計画策定事業	23,835	11,816
		中心市街地駐車場配置適正化事業	5,027	2,513
		都市計画マスタープラン見直し事業	1,347	—
スマートインターチェンジ整備・検討事業		94,349	89,750	
パーキングエリア利活用事業		3,056	—	
中心市街地歩行者空間創出等事業		352	—	
街 路 事 業		934,171	868,250	
七日町歴史と文化活用街区整備事業		14,788	—	
市道霞城公園東幹線御殿堰景観整備事業		35,000	32,800	

(単位 千円)

備	考
ジャパンエコトラック（ロングトレイル）による蔵王観光発信事業委託ほか 仙台・福島・山形三市観光物産広域連携推進協議会負担金ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施 山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	
木造住宅耐震診断委託 木造住宅耐震改修補助 住宅リフォーム補助、県外・市外からの移住者及び空き家バンク登録物件の改修に優先的に補助、ブロック塀等撤去補助	
老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、空き家バンク取引仲介手数料補助ほか 空き家や空き店舗等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に改修するための工事費の補助 空き家や空き店舗等を学生向け専用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費及び家賃負担軽減の補助	
鈴川青野線ほか21路線の新設改良	
馬見ヶ崎さくらラインの桜並木の計画的な植替え 消雪道路整備計画の策定 電線共同溝詳細設計、側溝敷設工事ほか	
河川の堆積土砂の除去、樹木伐採ほか 洪水ハザードマップ（改訂版）の全戸配布ほか	
景観重点地区景観形成事業費補助、景観重点地区景観形成方針作成等業務委託ほか 市街地再開発事業費補助	
立地適正化計画の策定 駐車場配置適正化検討業務委託 都市計画マスタープラン地域別構想策定支援業務委託 （仮称）山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業費負担金、用地購入ほか 基本構想策定業務委託ほか 道路空間のオープン化等公共空間の有効活用や幹線道路のトランジットモール化の検討 交付金：四日町日月山線ほか3路線、単独：諏訪町七日町線ほか5路線 土地利用調査及び事業計画素案作成業務委託 御殿堰の整備	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	公園緑地課	Park-PFI 導入事業 (仮称) 宮町南公園整備事業 西部工業団地公園再編事業 中心市街地活性化公園整備事業 霞城公園整備事業 都市公園 Wi-Fi 環境整備事業	1,096 28,000 45,000 58,833 127,800 1,137	— 21,000 42,700 55,700 68,725 900
9 消防費	消防本部	24時間健康・医療相談サービス事業 応急手当普及啓発推進事業 消防本部車両等整備事業 救急救命士養成事業 消防団車両等整備事業	10,426 1,212 140,546 7,952 43,920	— — 132,900 — 42,500
10 教育費	(教)管理課	市立小・中学校タブレット導入事業 西山形小学校校舎等改築事業 南沼原小学校校舎等改築事業 小中学校校舎・屋内運動場大規模 改造等事業	56,939 95,300 18,000 28,737	— 71,400 — 17,400
	学校教育課	教職員働き方改革支援事業 退職教員の活用等による個に応じた 学習支援事業 学校運営協議会(コミュニティ・ スクール)設置事業 少子化に対応した活力ある学校づくり 調査・研究事業 外国語指導助手の増員配置事業 不登校児童生徒対策事業 情報ネットワーク運用支援事業 特別支援教育支援事業	8,315 1,467 303 415 30,756 1,679 19,120 81,111	5,040 — — — — — — —
	商業高等学校	商業高等学校校舎等改築事業	8,285	—
	保育育成課	幼児教育・保育の無償化事業	255,922	191,940
	社会教育青少年課	山形市指定文化財現況調査事業 重要文化財「鳥居」保存修理事業	482 1,737	— —
	スポーツ保健課	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—

(単位 千円)

備	考
公園利用状況調査ほか 新公園を整備するための用地購入 新公園を整備するための設計、用地測量ほか 駅前公園整備 本丸御殿の外観CG制作、東大手門トイレの改築工事ほか 霞城公園のWi-Fi環境整備	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 霞城セントラルの大型ビジョンを活用した応急手当に関する動画や講習会の受講情報の提供 化学消防ポンプ自動車1台、消防車両2台、高規格救急自動車1台ほか 救急救命士養成研修派遣 小型動力ポンプ付積載車2台、小型動力ポンプ6台、消防団ポンプ車庫改築工事（山田・上山田統合）ほか	
新学習指導要領完全実施に合わせ小学校に約4,200台のタブレット端末を導入 実施設計委託、地質調査、配水管入替工事 PFIモニタリング委託 西小屋内運動場屋根改修工事、出羽小屋内運動場改修工事ほか	
中学校（15校）への部活動指導員の配置 小学校（4校）への学力向上支援員の配置 小中学校（3校）へのコミュニティ・スクールの設置 授業の工夫や近隣校との連携・協力の在り方について、調査・研究を進めるための交流事業の実施 小中学校で実施する外国語及び外国語活動の学習を支援するためのALTの配置（20人） Q-U導入によるアンケートの実施 情報ネットワークを活用した授業等に対する支援のため、小学校へのICT支援員の配置（12人） 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置（40人）	
PFIモニタリング委託	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
山形市指定文化財現況調査業務委託 石材強化処理実験等業務委託ほか	
山形市民スポーツフェスタ実行委員会負担金	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		スキージャンプワールドカップ ウィメン蔵王大会開催事業	67,400	8,400
		プロスポーツ連携支援事業	20,052	—
		総合スポーツセンター改修整備事業	106,423	96,500
		スポーツ環境整備事業	49,323	15,062
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	31	—

(単位 千円)

備	考
<p>スキージャンプワールドカップウィメン蔵王大会実行委員会負担金</p> <p>プロスポーツチームと連帯したプロスポーツの観戦や交流の機会の拡充</p> <p>第一体育館床改修工事、軽運動場等冷房設備設置工事、非常放送設備更新工事、合宿所Wi-Fi環境整備工事、備品購入（卓球台、テニスコート得点板、ソフトボール用フェンス等）</p> <p>山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営業務委託、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助ほか</p>	
<p>学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食</p>	

(2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	682,295	255,861
		地域包括支援センター運営事業	312,902	180,700
		AIによるケアプラン作成支援 モデル事業	617	357
		認知症サポーター等養成事業	619	358
		成年後見制度利用支援事業	24,215	13,984
		在宅医療・介護連携推進事業	12,564	7,255
		生活支援体制整備事業	71,740	41,429
		高齢者移動支援サービス検討事業	285	165
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	地方卸売市場経営戦略（経営展望） 策定事業	5,136	—
農業集落排水事業	農村整備課	農業集落排水施設機能診断・最適整備 構想策定事業	11,785	9,800

(3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	上下水道部災害対策強化事業	44,560	—
		上下水道広域化推進事業	182	—
公共下水道事業	上下水道部	下水道（雨水）整備事業	1,115,913	1,023,575
		市街地浸水対策事業	20,000	19,000
市立病院済生館事業	済生館	済生館健康増進事業	609	—

(単位 千円)

備	考
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動支援、住民主体の通いの場の推進、介護予防教室等 介護保険制度によるサービスや多様な主体によるサービスを活用できるよう関係機関の連携による包括的・継続的な支援 人工知能（AI）を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所への補助 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成 成年後見制度に係る相談から利用までの一貫した支援体制と成年後見人受任調整機能の強化による利用者支援 在宅医療の普及啓発、在宅医療・介護連携室の運営 市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築 地域や高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスの検討	
経営戦略（経営展望）の策定	
農業集落排水施設機能診断・最適整備構想の策定	

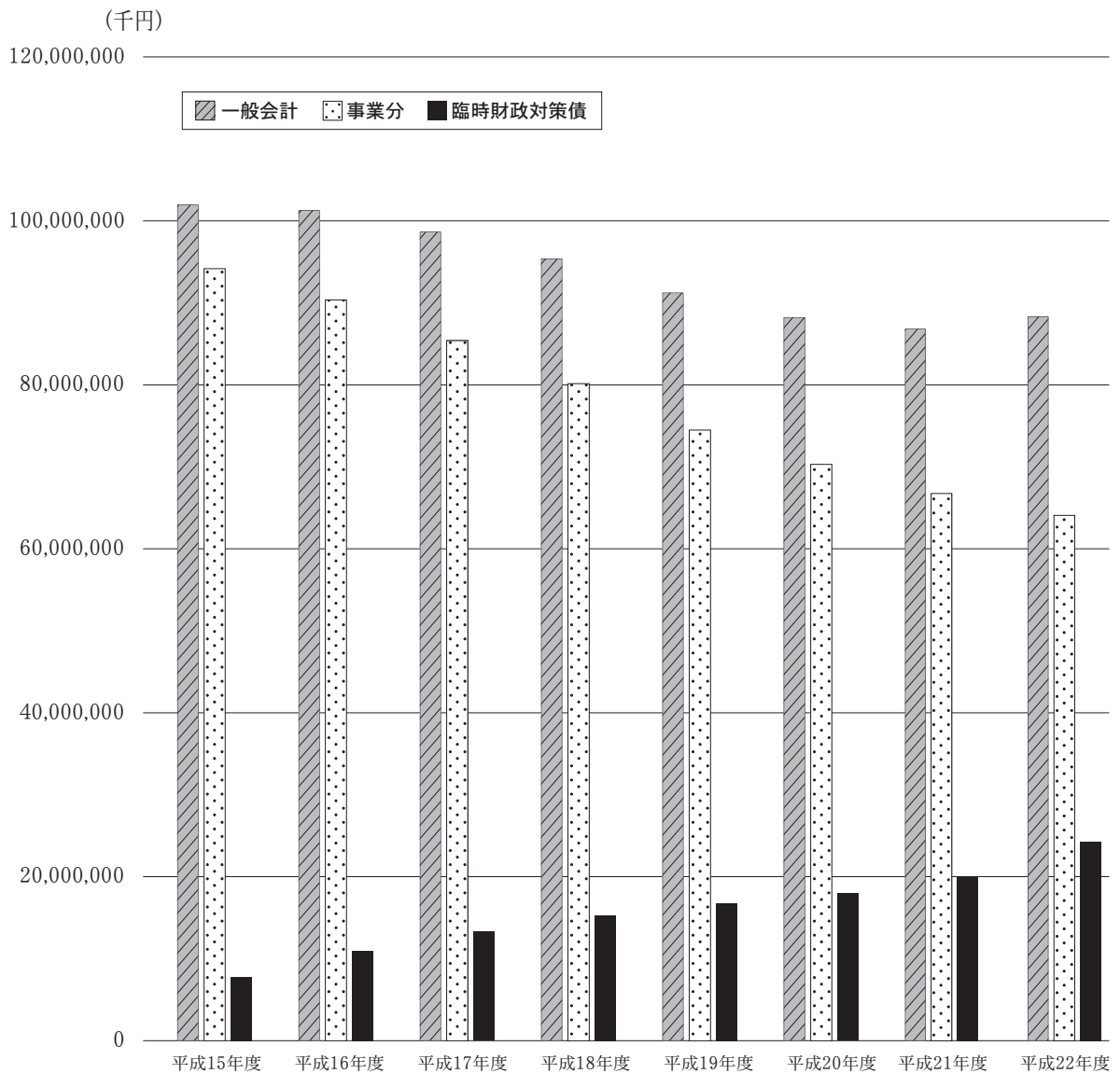
(単位 千円)

備	考
災害時における初期の応急給水活動と応急復旧の更なる強化と、市避難所等の受水槽を活用するための施設整備と配水ブロック整備 施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るための、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討	
実施設計委託（落合町第1排水区ほか）、雨水管整備工事（鳴堰排水区ほか）、路面復旧工事（鈴川第1排水区ほか） 実施設計委託（犬川第2排水区ほか）、浸水対策工事（犬川第2排水区ほか）	
市民健康講座の拡充、済生館ヘルシーメニューの提供	

7 一 般 会 計 の

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	102,188,361	101,523,284	98,895,613	95,623,879	91,447,920	88,452,785	86,972,882	88,489,017
事 業 分	94,377,461	90,562,084	85,572,803	80,333,481	74,645,105	70,450,051	66,867,970	64,187,592
臨時財政対策債	7,810,900	10,961,200	13,322,810	15,290,398	16,802,815	18,002,734	20,104,912	24,301,425
事業分割合	92.36	89.20	86.53	84.01	81.63	79.65	76.88	72.54
臨時財政対策債割合	7.64	10.80	13.47	15.99	18.37	20.35	23.12	27.46

※平成15～30年度までは決算額、令和元・2年度は令和2年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
88,284,290	89,239,285	91,069,087	94,270,918	94,587,629	96,324,983	97,645,610	100,019,053	103,538,330	104,049,374
60,418,514	57,638,995	56,021,525	56,348,499	54,472,915	54,545,161	54,297,064	55,260,885	57,930,024	58,053,462
27,865,776	31,600,290	35,047,562	37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,995,912
68.44	64.59	61.52	59.77	57.59	56.63	55.61	55.25	55.95	55.79
31.56	35.41	38.48	40.23	42.41	43.37	44.39	44.75	44.05	44.21

